

都市分権政策センター会議

女性・若者の雇用と「地方創生」

2025年11月13日

株式会社日本総合研究所 調査部
主席研究員
藤波 匠

次世代の国づくり

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

藤波 匠（ふじなみ たくみ）（株）日本総合研究所 調査部 主席研究員

●経歴

- ・東京農工大学修士
- ・(株)東芝の家電関係研究所⇒さくら総研⇒日本総研
- ・途中、山梨総合研究所に出向

●主な委員

- ・内閣府 経済財政検討ユニット2023～2024年
- ・都道府県人口問題会議 複数
- ・共同通信社 地域再生大賞審査委員 2010年～

●近著

- ・『なぜ少子化は止められないのか』日経BP 2023年5月8日
- ・『子供が消えゆく国』日経BP 2020年
- ・『「北の国から」で読む日本社会』日本経済新聞出版社 2017年
- ・『人口減が地方を強くする』日本経済新聞出版社 2016年

オンライン名刺



<https://ap.sansan.com/v/virtual-cards/df79f78522954f5ba368816ebe123e59/>



次世代の国づくり

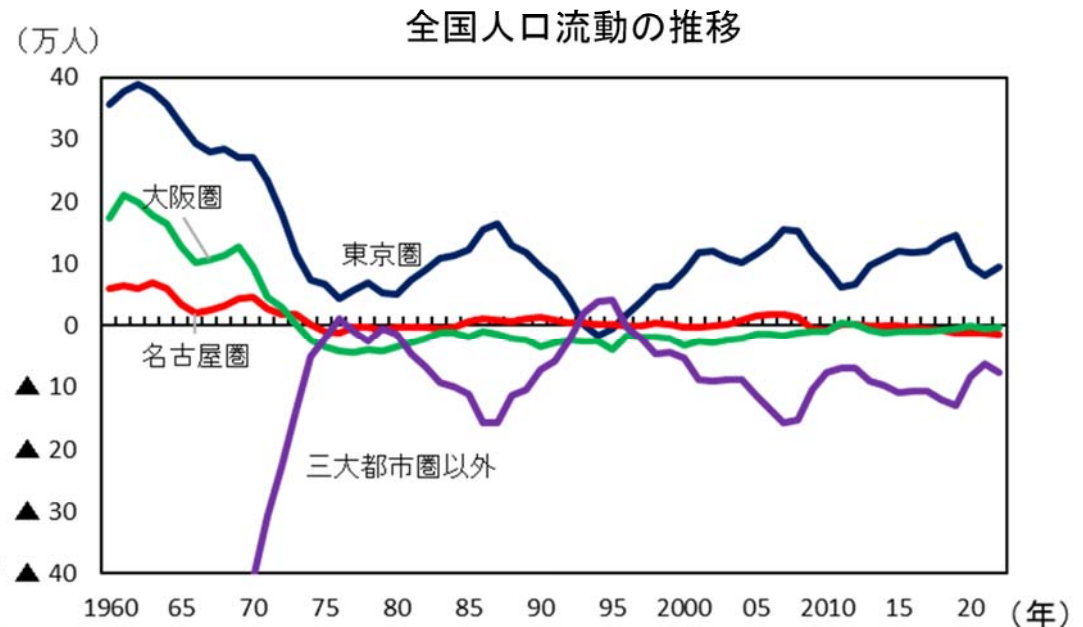
①なぜ、若者・女性は大都市を目指すのか

②少子化と経済・ジェンダーの問題について

地方からの人口流出について

わが国人口移動の状況

- 三大都市圏でも、東京圏のみに人口流入
- 大阪・名古屋はほぼゼロ
- 東京一極集中と見られがち



地方創生とは何だったのか？

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015） 基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

目標

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

地方創生戦略は、なぜ成功しなかったのか？

戦略では雇用創出の重要性指摘

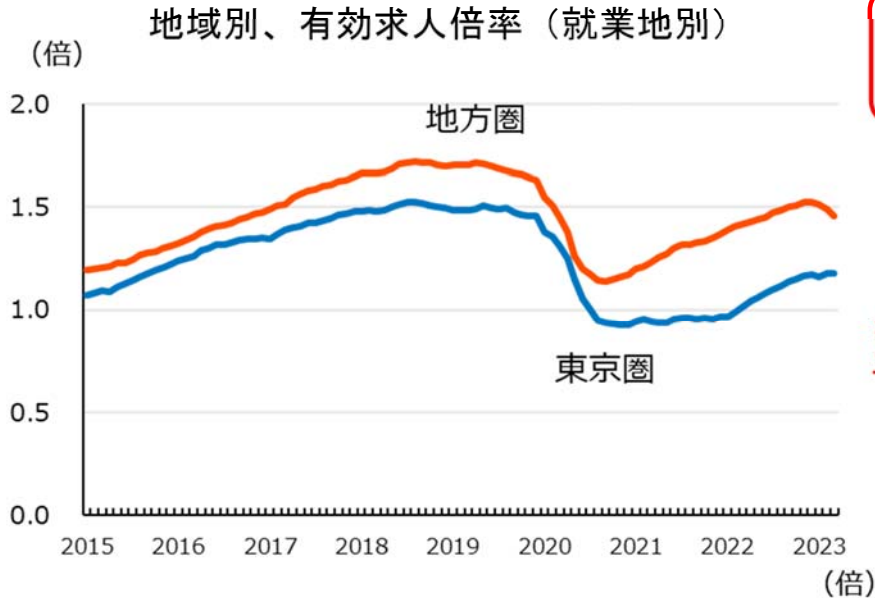
雇用はある・人手不足



仕事はあるのだから、
人を呼び込めばいい



移住促進策に偏重



次世代の国づくり

6

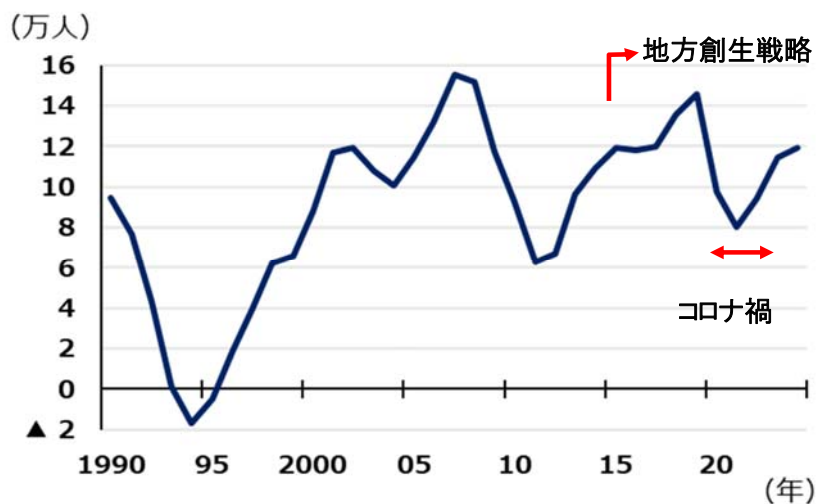
Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

地方創生戦略の成果は乏しかった①

◎地方創生の目標とは逆の動き

◎コロナ禍で東京圏吸引力低下も、足元では東京回帰

東京圏の転入超過数の推移（日本人）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

次世代の国づくり

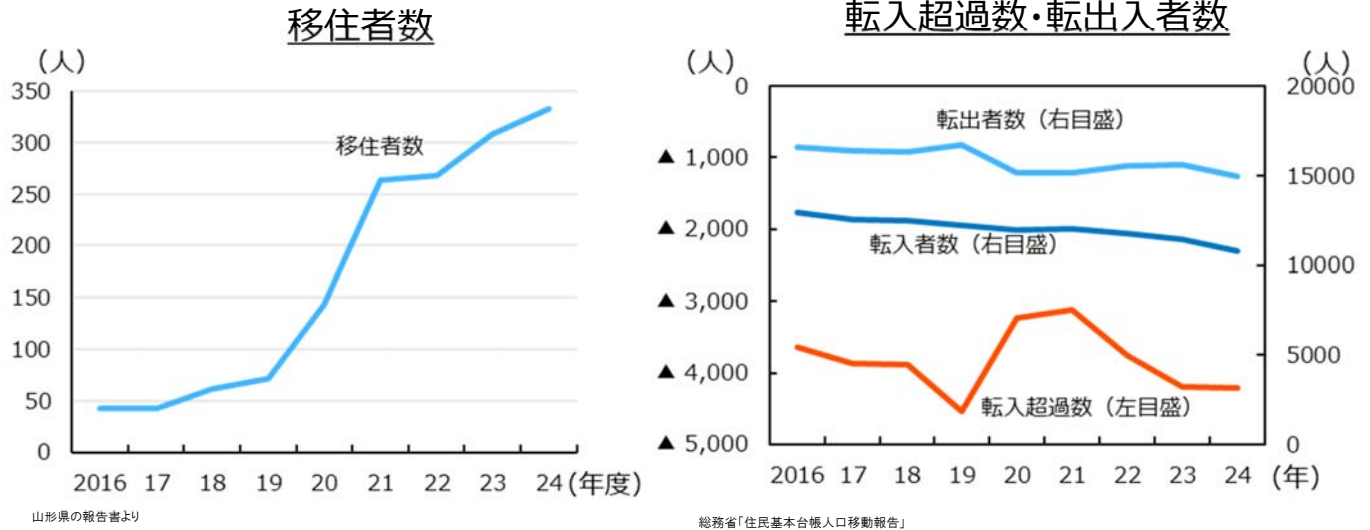
7

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

地方創生戦略の成果は乏しかった②

- ◎ 移住促進政策に転入者増の効果は乏しい
- ◎ 移住者は、人口移動とは異なる力学で動いている

山形県の移住者数・転入出入者の状況

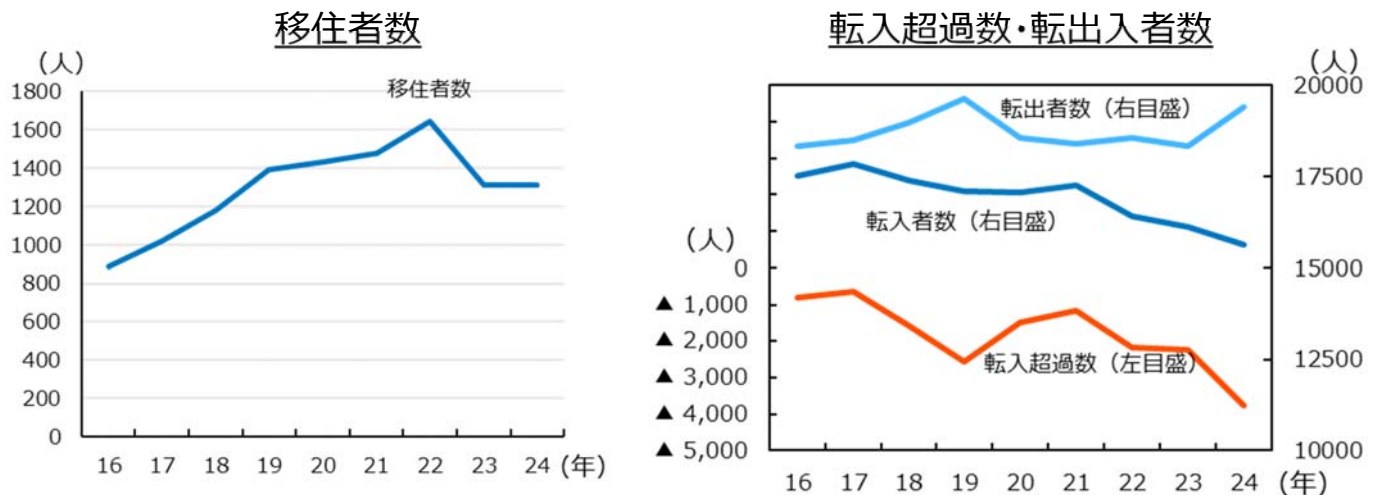


次世代の国づくり

地方創生戦略の成果は乏しかった③

- ◎ 移住促進政策に転入者増の効果は乏しい
- ◎ 移住者は、人口移動とは異なる力学で動いている

石川県の移住者数・転入出入者の状況

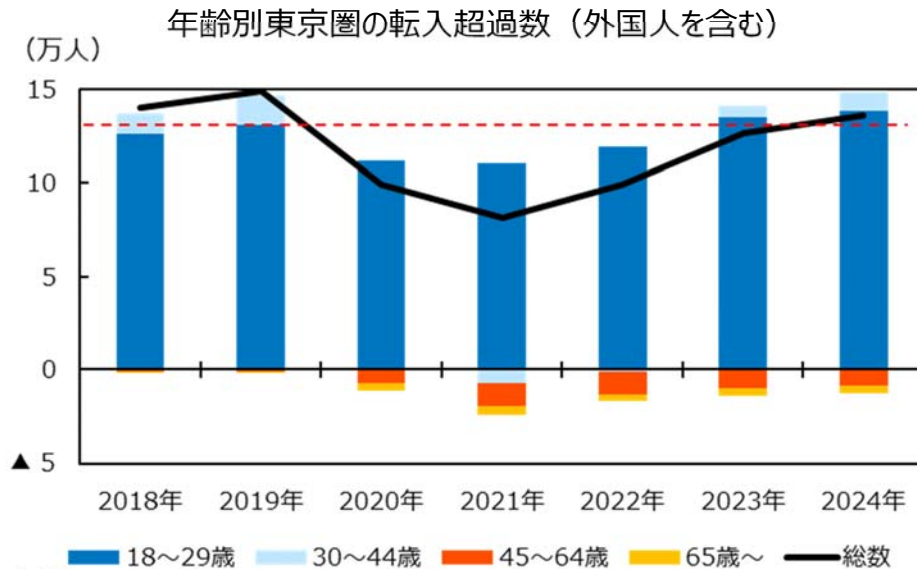


次世代の国づくり

コロナ禍以降、東京圏転入超過の変化は、主に中高年

- ◎ 30歳未満はコロナ禍の影響は軽微
- ◎ 23年には、19年水準を超過
- ◎ 明らかな変化は45歳以上

東京の企業の吸引力
特に若い高度人材



次世代の国づくり

10

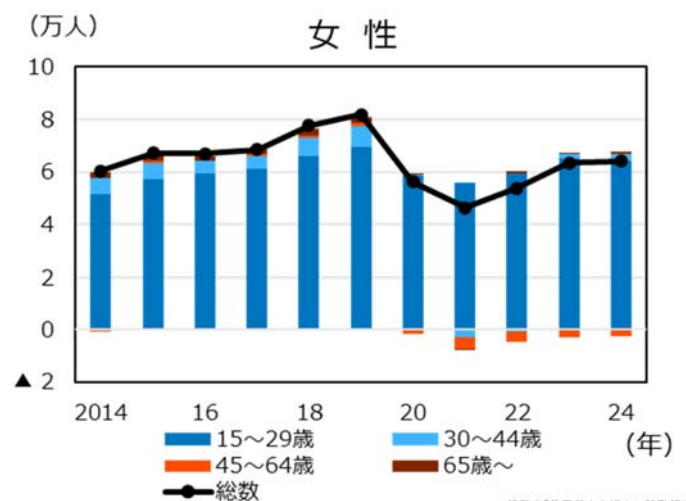
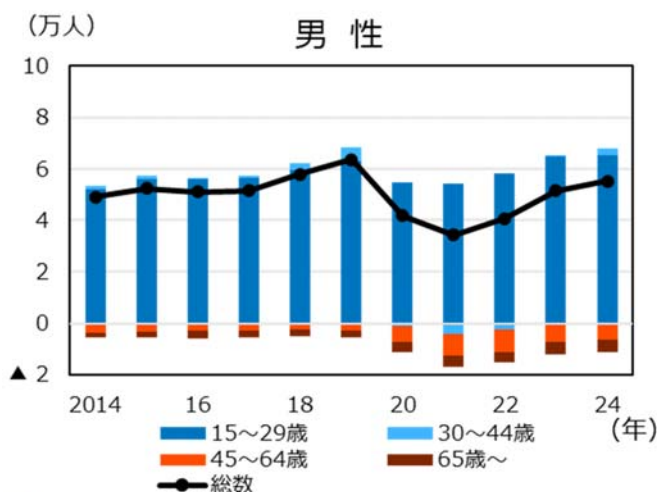
Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

東京圏の地方転出は、主に中高年男性

- ◎ 地方移住
- ◎ 地方リモートワーク
- ◎ 二地域居住

中高年男性のライフスタイルに合致

性別、年齢別、東京圏の転入超過数（日本人）



次世代の国づくり

11

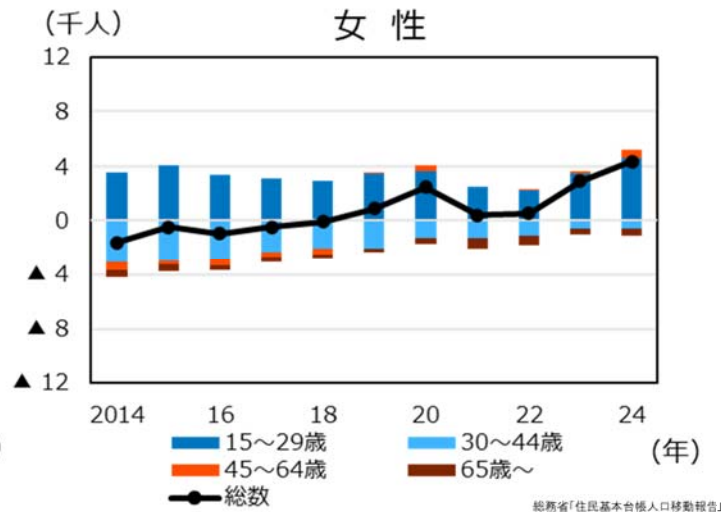
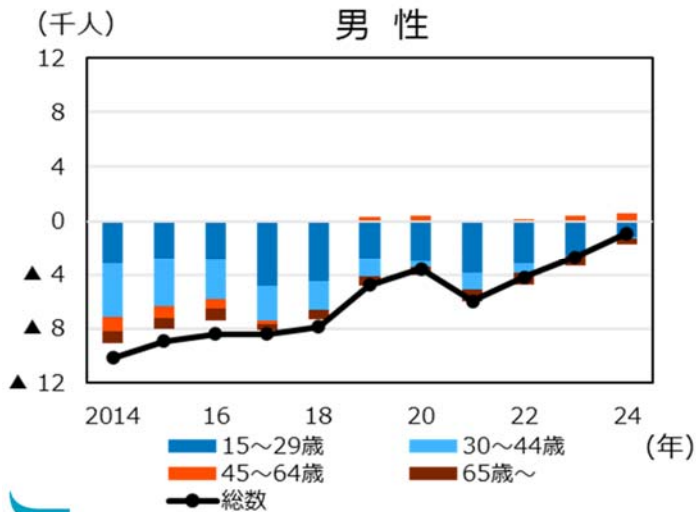
Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

大阪圏は、若い女性を吸引

- ◎ 男性はほぼゼロになっている
- ◎ 若年女性は転入超過
- ◎ 大阪の再開発・万博の恩恵あり

女性も雇用の影響で移動

性別、年齢別、大阪圏の転入超過数（日本人）

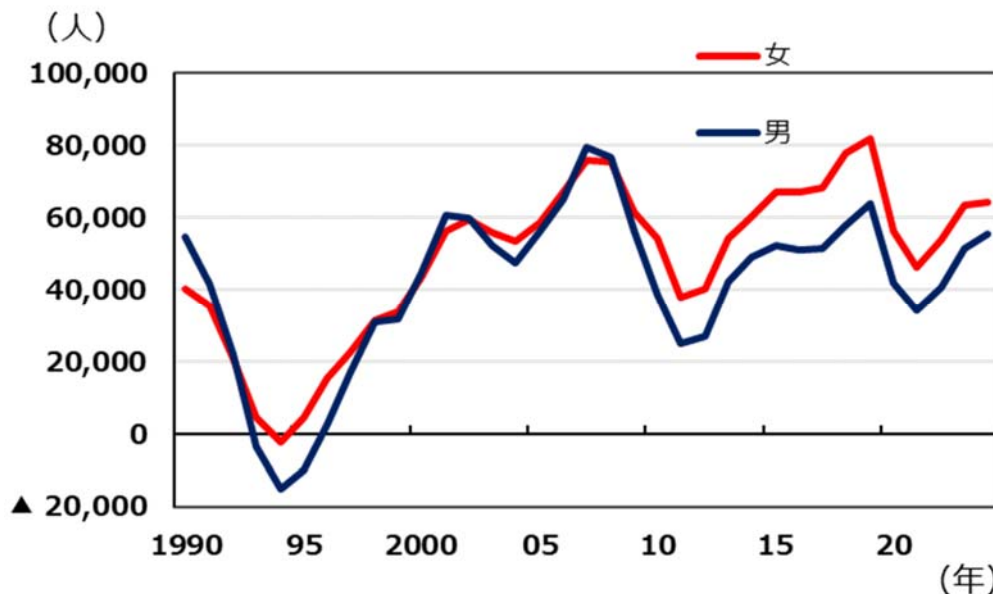


次世代の国づくり

東京圏の転入超過数は、女性優位

2010年以降、女性の転入超過数が男性を上回っている

男女別、東京圏の転入超過数の推移（日本人）



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

次世代の国づくり

女性の移動を地域特性から分析

- 都道府県別に得られる25のデータ
- 主成分分析によって地域特性分析

分野	指標名
経済	労働力率、年収2種、本社事業所比率、金融リテラシー
雇用	平均勤続年数、正規雇用比率、有配偶者の有業率、本社勤務等比率、管理的職業比率、専門的・技術的職業従事者比率、公務員比率（男女計）
教育	大卒人口比、4年制大学進学率、自己啓発時間
暮らし	母子世帯比率、未成年母の子の比率、家事関連時間等生活時間2種、ストレス等心の状態2種、配偶者暴力相談比率、三世帯同居比率、保育所余裕度、介護離職率

キャリア志向の強い地域ほど、人口吸引力が大

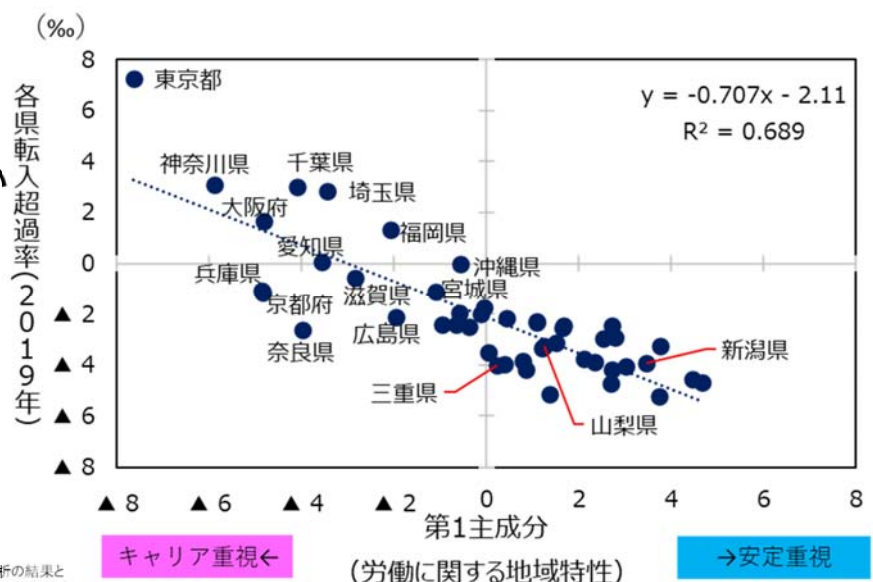
高賃金
大卒人口 } ⇒ 女性の流入大

女性に関する地域特性と転入超過率
主成分分析の結果

勤続年数の長さ

= 雇用の流動性の低さ
= 若者がチャンスを得られない

「労働に関する特性」は、
人口吸引力そのもの



雇用の偏在 地域別、産業別、雇用者数の増減（寄与率）

2014～2019年（地方創生1.0の時期）

(%)

	全国	北海道・東北	東京圏	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
非農林業全体	100.0	5.2	45.1	3.2	2.5	11.5	16.0	7.0	9.5
建設業	▲ 0.2	▲ 1.0	0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	0.7	0.2
製造業	7.2	0.0	▲ 0.2	1.2	1.0	2.5	1.2	0.7	0.5
サービス業	83.0	6.2	40.1	2.5	1.5	9.5	11.5	4.2	7.2
情報通信業	5.7	0.0	4.5	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.2
卸売業・小売業	6.2	0.2	3.7	0.2	▲ 0.2	0.5	1.2	0.5	▲ 0.2
金融業、保険業	3.5	0.0	3.2	▲ 0.2	0.0	0.5	▲ 0.2	0.2	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	5.7	0.5	3.0	0.2	0.2	0.7	0.7	0.5	0.5
宿泊業・飲食サービス業	10.2	1.5	4.0	0.2	0.5	0.7	1.5	0.7	1.0
教育、学習支援業	8.5	1.2	2.2	0.2	0.2	1.2	2.0	0.0	1.2
医療、福祉	22.4	2.5	6.7	1.2	0.7	2.5	4.2	1.2	3.2

2019～2024年（コロナ禍での変化）

(%)

	全国	北海道・東北	東京圏	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
非農林業全体	100.0	▲ 1.7	58.0	6.7	▲ 5.0	4.2	28.6	▲ 1.7	11.8
建設業	▲ 12.6	▲ 1.7	▲ 6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7
製造業	▲ 5.0	0.0	0.0	▲ 2.5	▲ 3.4	0.8	0.8	▲ 1.7	0.0
サービス業	122.7	▲ 2.5	68.9	7.6	▲ 1.7	6.7	28.6	4.2	10.9
情報通信業	47.9	1.7	31.9	0.8	0.8	3.4	6.7	0.8	1.7
卸売業・小売業	▲ 5.0	▲ 3.4	▲ 4.2	1.7	▲ 0.8	▲ 1.7	3.4	0.0	0.0
金融業、保険業	▲ 8.4	▲ 0.8	▲ 5.0	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8
学術研究、専門・技術サービス業	8.4	0.8	4.2	▲ 0.8	0.0	1.7	3.4	▲ 0.8	0.0
宿泊業・飲食サービス業	▲ 3.4	▲ 3.4	1.7	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	1.7	▲ 1.7	0.8
教育、学習支援業	13.4	▲ 0.8	8.4	2.5	0.0	▲ 1.7	1.7	2.5	1.7
医療、福祉	65.5	5.0	23.5	5.0	0.8	8.4	12.6	4.2	5.9

次世代の国づくり

（出所）総務省「労働力調査」

16

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

雇用慣行の男女平等に向け、既存の考え方を見直す

- 産業別ジェンダーギャップを見ると、情報通信業の小ささが顕著
- 横軸；正規職の賃金・役職のジェンダーギャップ（主成分分析）
- 縦軸：正規雇用比率のジェンダーギャップ

- 地方で働く女性 I T人材は高給

I T人材の賃金水準（年間）

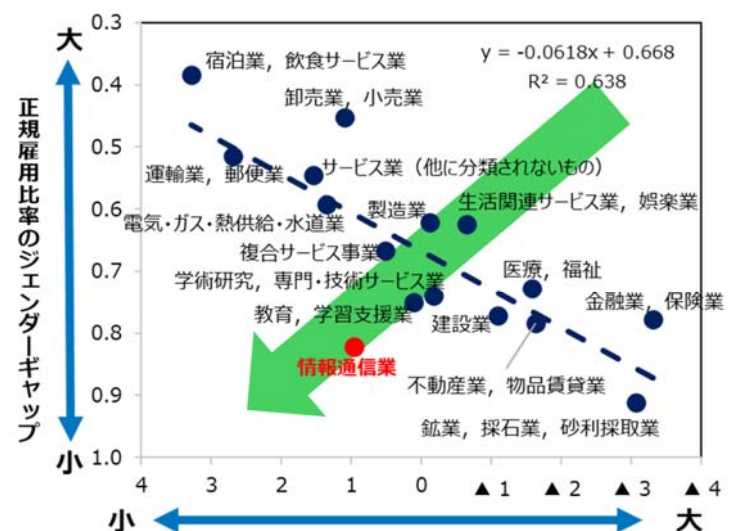
		金額;万円		
		女性	男性	男女比
IT技術者	東京圏	471	622	0.76
	東京圏以外	452	560	0.81
	地域間比	0.96	0.90	
全職種平均	東京圏	442	627	0.70
	東京圏以外	406	539	0.75
	地域間比	0.92	0.86	

厚生労働省「賃金構造基本統計」

（出所）厚生労働省「雇用均等基本調査」、
総務省「就業構造基本統計」

次世代の国づくり

正規賃金・役職と正規雇用比率のジェンダーギャップ



正規職における賃金・役職のジェンダーギャップ(主成分分析)

17

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

雇用者数、IT系のは大半は東京圏

- IT系人材はIT企業への集中度が高い⇒事業会社で受け入れるべき

IT人材の2つの集中 (%)

IT人材の集中度		2015年	2020年
IT企業への集中度	男性	71.0	71.8
	女性	73.8	74.9
東京圏への集中度	男性	58.0	60.1
	女性	60.0	63.0

総務省「国勢調査」

参考；諸外国のIT人材の集中 (%)

	IT企業	それ以外の企業
アメリカ	34.6	65.4
カナダ	44.0	56.0
イギリス	46.1	53.9
ドイツ	38.6	61.4
フランス	46.6	53.4

注：カナダは2014年、それ以外は2015年
出所：独立行政法人情報処理推進機構 IT人材育成本部「IT人材白書2017」

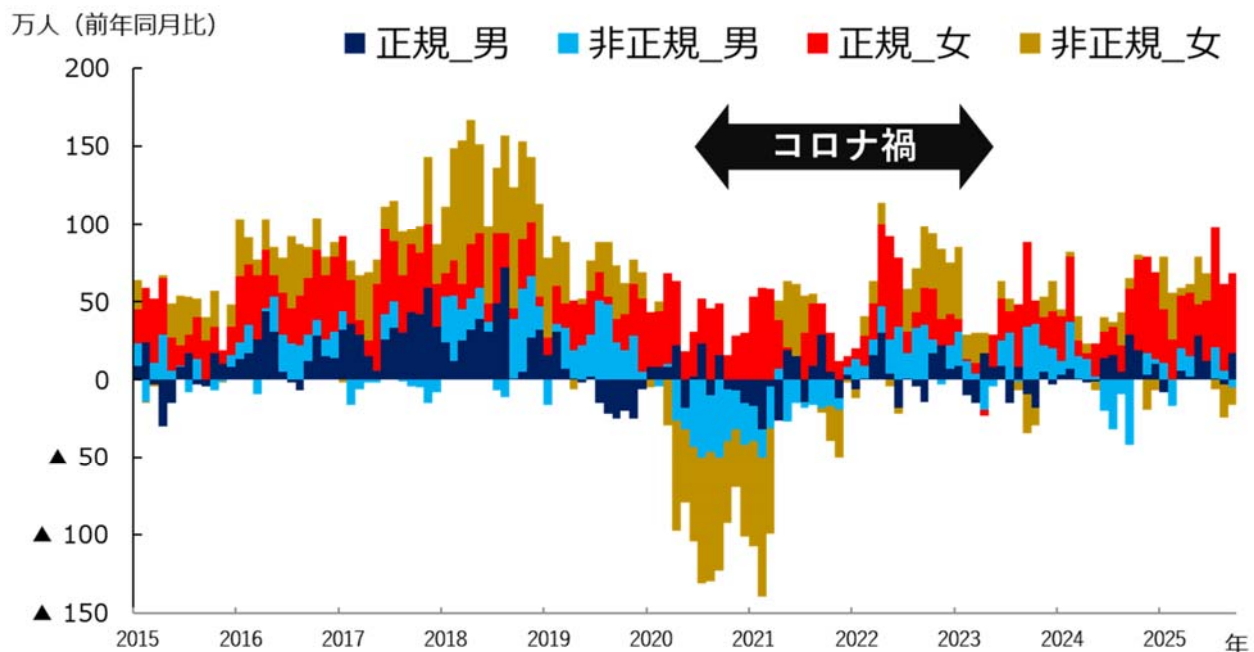
次世代の国づくり

18

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

コロナ禍でも、女性の正規雇用は堅調

性別・正規非正規別雇用者数増減（前年同月比）



（出所）総務省「労働力調査」

次世代の国づくり

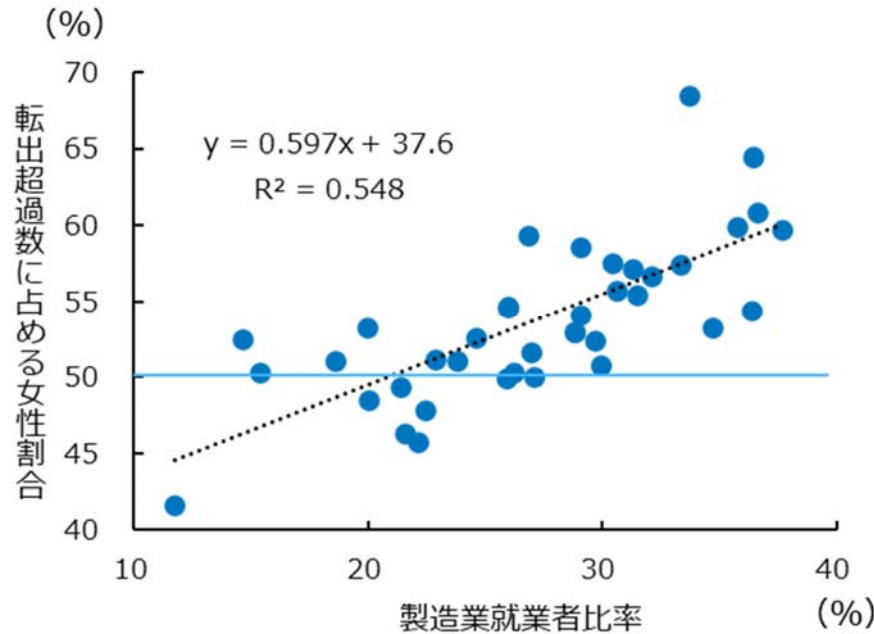
19

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

製造業依存度と女性の流出

◎ 製造業への依存度が高いと、女性の流出増

製造業就業者比率と転出超過数に占める女性の割合の関係（2020年）



総務省「住民基本台帳人口移動報告2019年」
「国勢調査2020年」
2019年に転入超過だった東京都、愛知県、京都府、
大阪府、兵庫県、福岡県を除く

次世代の国づくり

20

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

子育て支援で人材確保が有利に

フジワラテクノアート（岡山県）

- 150名の醸造機械メーカー
- 多様な時短勤務
- 育休取得しやすい環境
- 女性の働きやすさ向上
- 女性の幹部登用

↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓

- 「日本でいちばん大切にしたい会社大賞」審査委員会特別賞（2023年）

- DXセクションでグランプリ（2023年）



次世代の国づくり

21

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

少子化問題について

少子化対策としての地方創生戦略

地方創生戦略

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



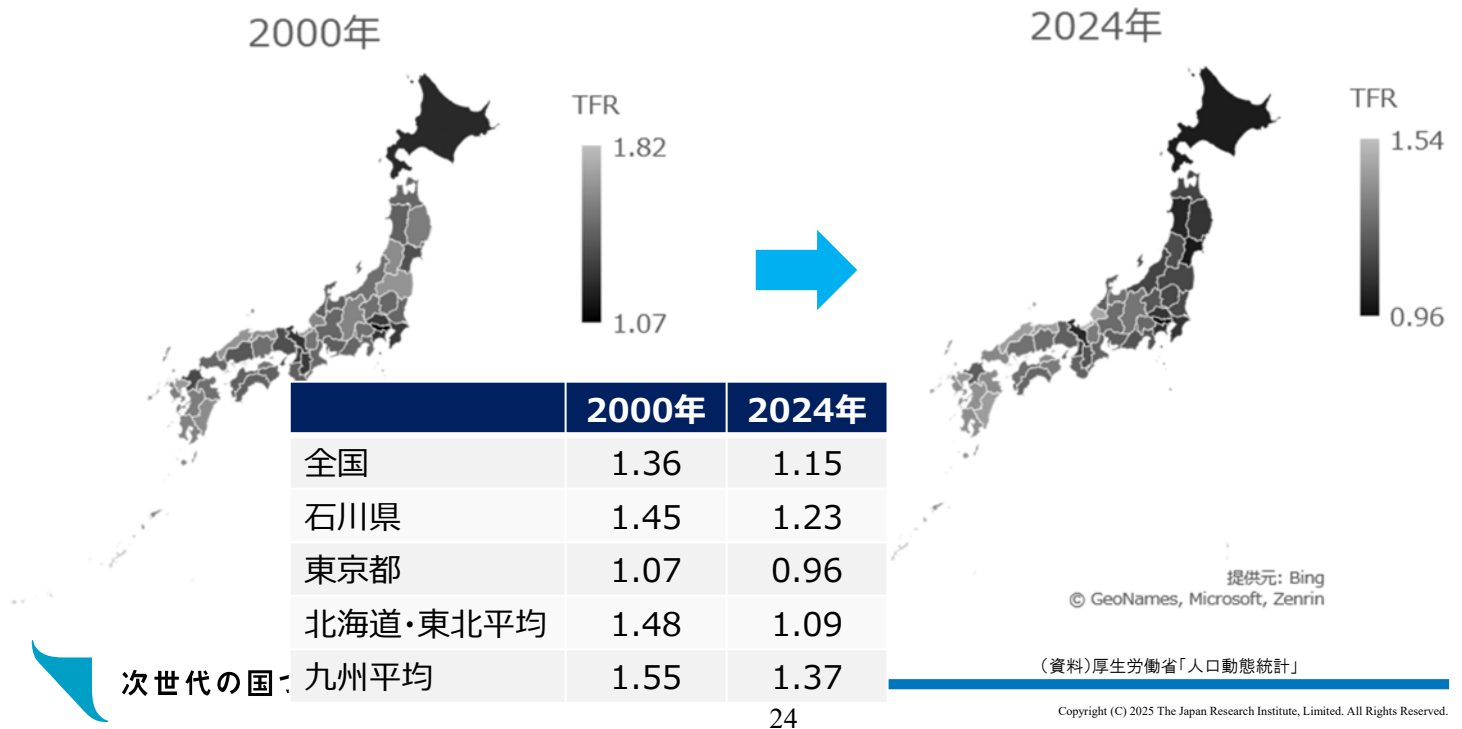
背景に、

出生率の高い地方部に若い世代が定着した方が出生数が増える、
という考え方

・・・本当だろうか？

合計特殊出生率の西高東低はなぜか

- 2000年時点では、東北は低くない
- 2024年は明らかな西高東低

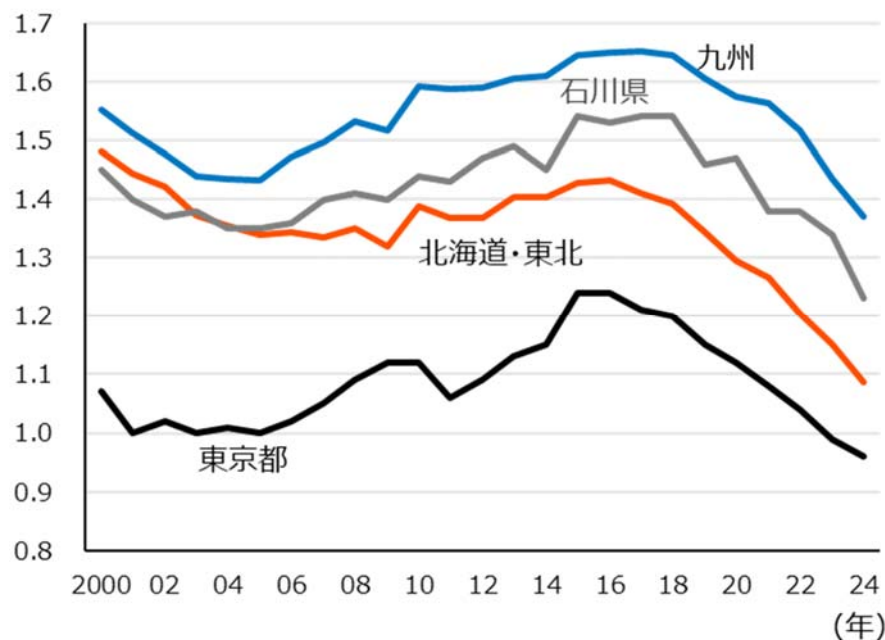


24

合計特殊出生率の推移

地方の一部地域で、東京の水準に近付いている

都道府県別、合計特殊出生率の推移

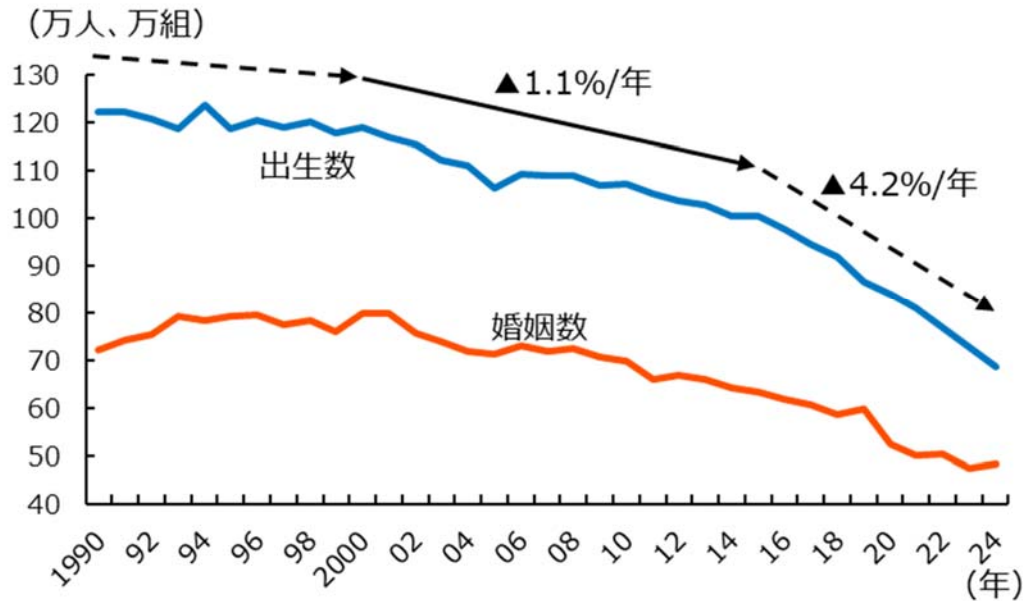


(資料)厚生労働省「人口動態調査」

出生数と婚姻数の推移（全国）

減少率：2015年を境に、1.1%/年→4.2%/年に跳ね上がり

出生数と婚姻数の推移（日本人のみ）



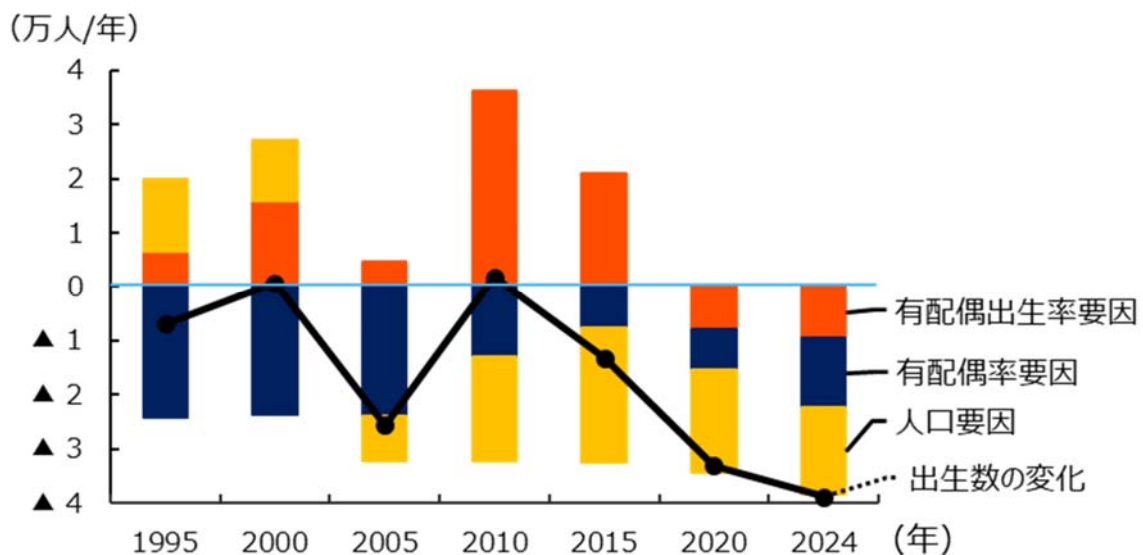
次世代の国づくり

(資料)厚生労働省「人口動態調査」

出生数変化の要因分析

- 足元の出生数減少の主要因は女性数の減少
- 2016年以降は、有配偶出生率低下の影響大

出生数変化の要因分解（日本人のみ）



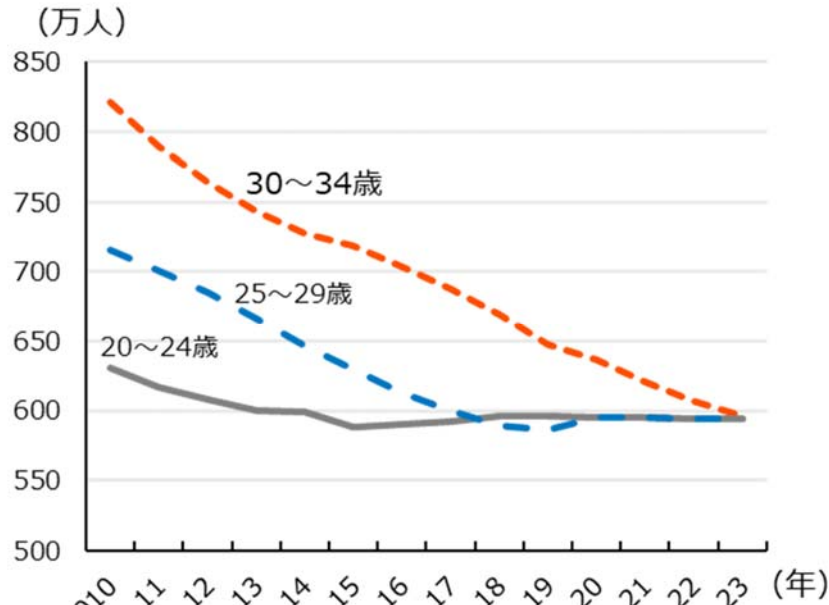
次世代の国づくり

(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

足元、若者の数は減っていない

- ◆ 1990年代の出生数横ばいの恩恵
- ◆ 今こそ少子化対策の適期

年齢別人口（日本人）



出所 総務省「推計人口」

次世代の国づくり

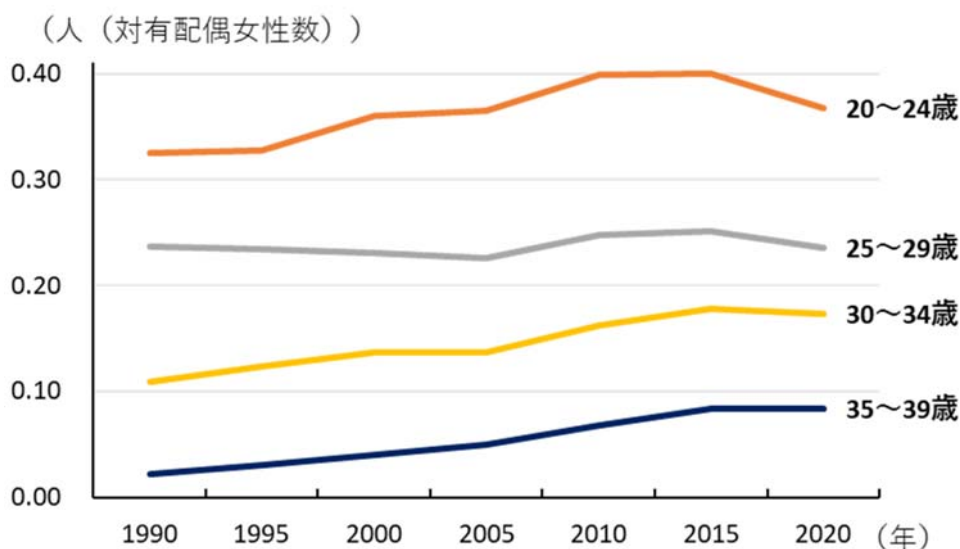
28

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

有配偶出生率の変化

- 若い世代で有配偶出生率が低下
- 上昇傾向にあった35~39歳の世代でも、横ばいに

年齢別、有配偶出生率の推移



(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

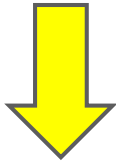
次世代の国づくり

29

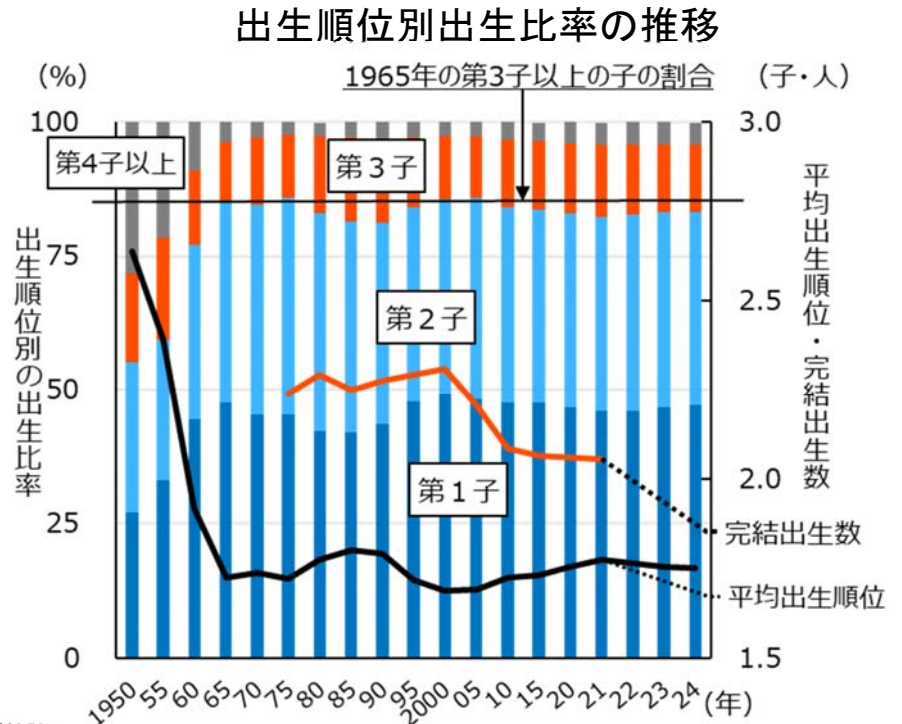
Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

無子夫婦の増加

◆ 出生順位の比率は50年以上大きな変化無し



出生ゼロの夫婦の増加



次世代の国づくり

厚生労働省「人口動態統計」

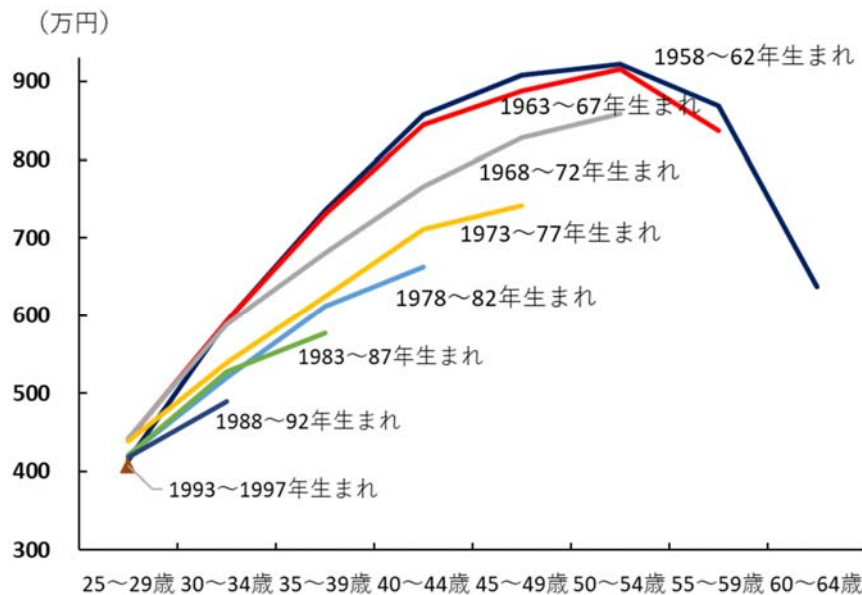
経済環境の影響

次世代の国づくり

男性は賃金低下の影響大

- 大卒男性正社員では、若い世代ほど低収入
- 男性正社員の希望子ども数低下

出生年別、大卒男性正社員の実質年収の変化



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、
総務省「消費者物価指数」
(注) 実質年収は2022年価格。

次世代の国づくり

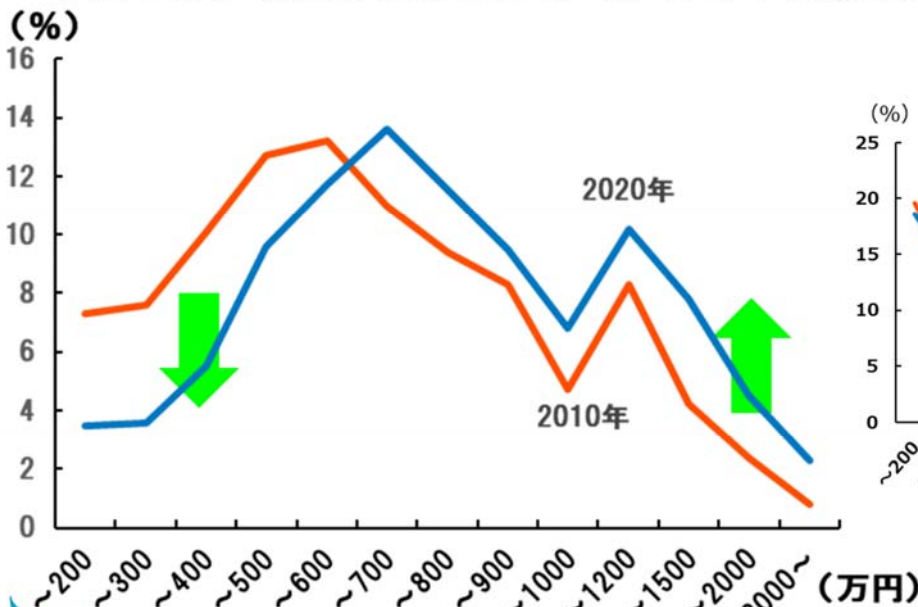
32

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

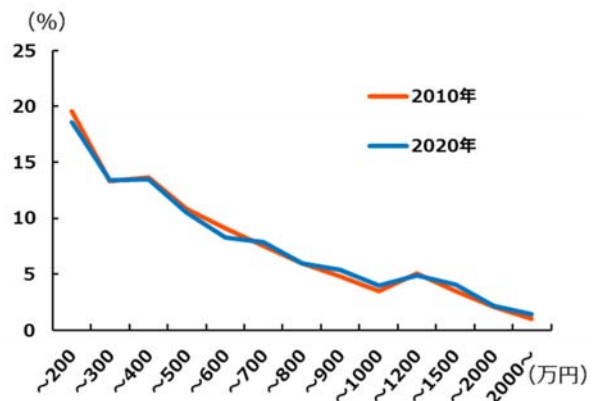
児童手当等は一律でよい

- ◆ 子どものいる世帯が中高所得層に偏ってきている
- ◆ 低所得層で、第1子にたどり着けない世帯の増加

子どものいる世帯の所得分布 (子ども；18歳未満)



参考；全世帯の所得分布



厚生労働省「令和3年国民生活基礎調査」

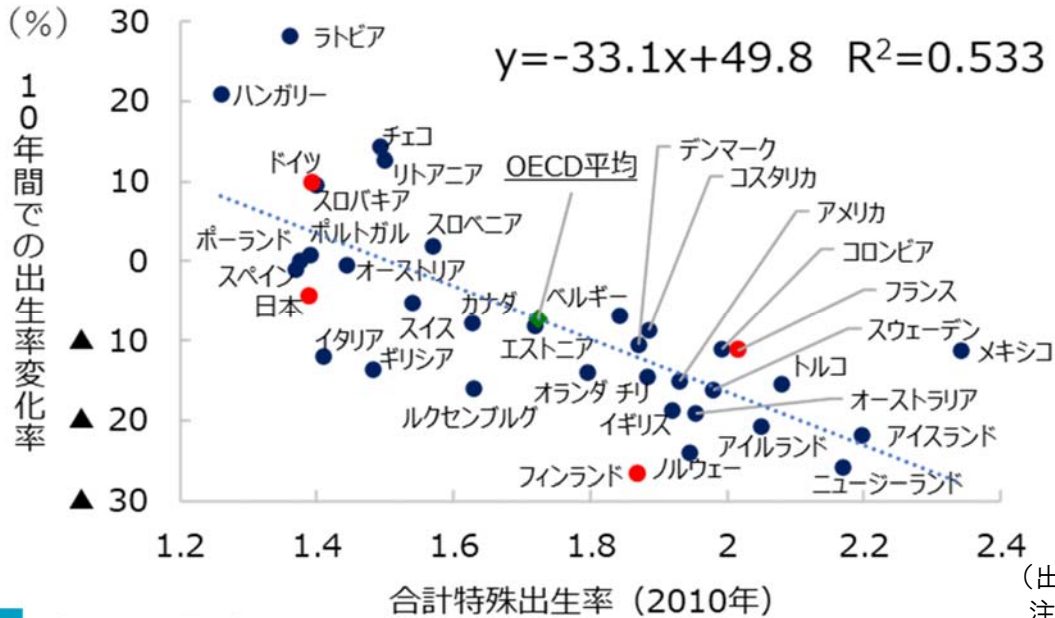
次世代の国づくり

33

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

OECD諸国の過去10年の合計特殊出生率の変化

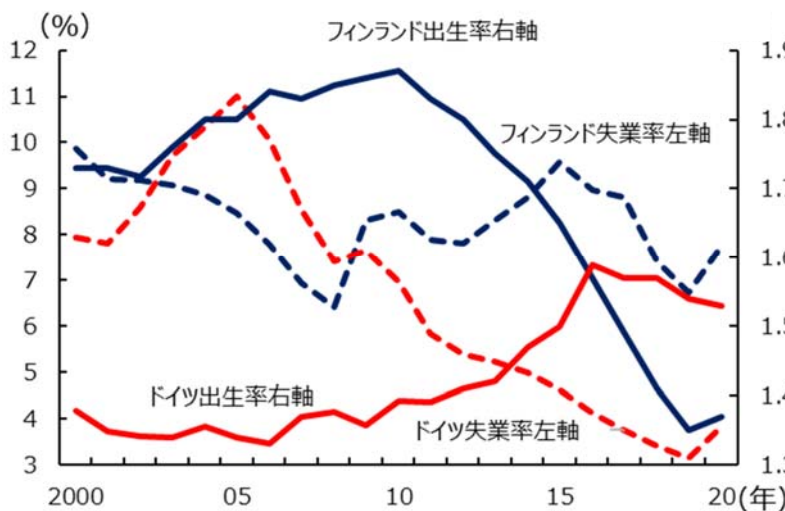
- ◆ 少子化対策先進国で、出生率低下
- ◆ 低出生率国で上昇
- ◆ OECDの出生率は、1.5程度に収束傾向



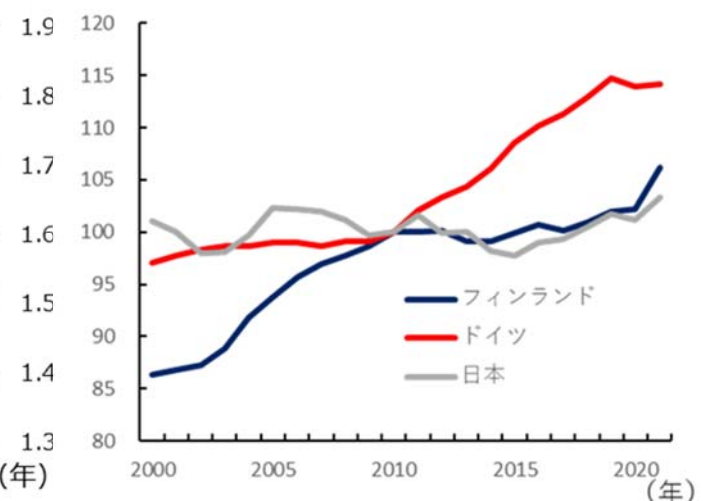
少子化における経済の要因は見逃せない

- ◆ ドイツは、好況期の2010～16年に出生率上昇

ドイツ、フィンランドの失業率と出生率



ドイツ、フィンランド、日本の実質賃金 (2010年=100)



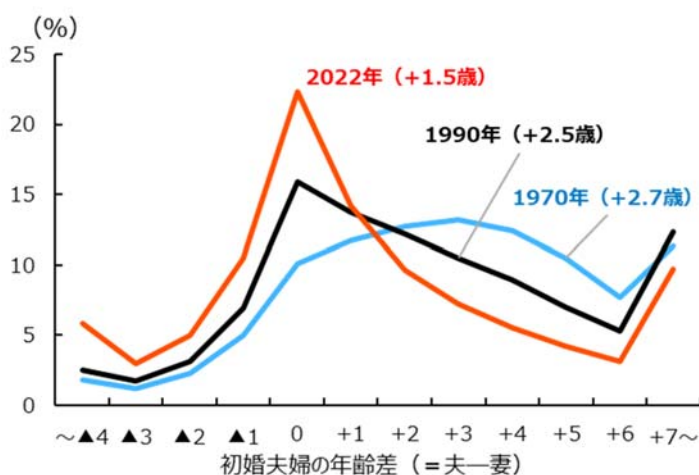
(注) 出生率は、合計特殊出生率
(出所) OECD「Family Database」等、IMF「World Economic Outlook Database」

結婚する人の減少について

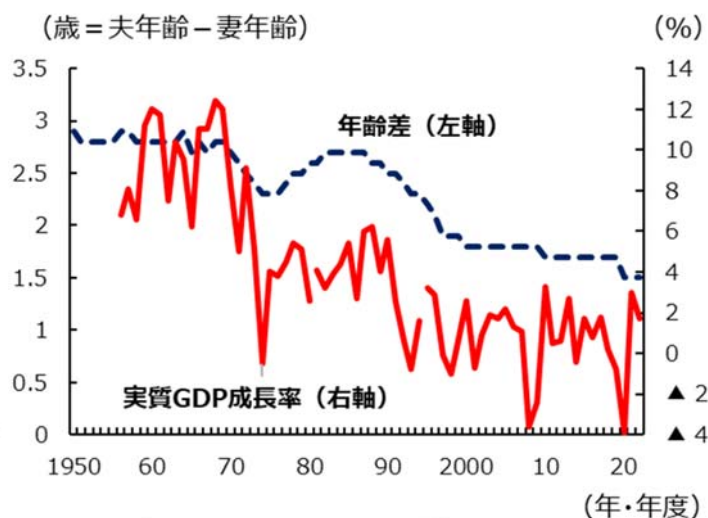
上昇婚から同類婚への移行

- ◆ 経済成長の停滞が長期化
- ◆ 「夫が妻を養う」⇒「夫婦がそれぞれ収入を得て支えあう」
- ◆ 男女とも経済的地位の確立に時間、結婚に慎重になっている

夫婦の年齢差の分布



夫婦の年齢差と実質GDPの推移



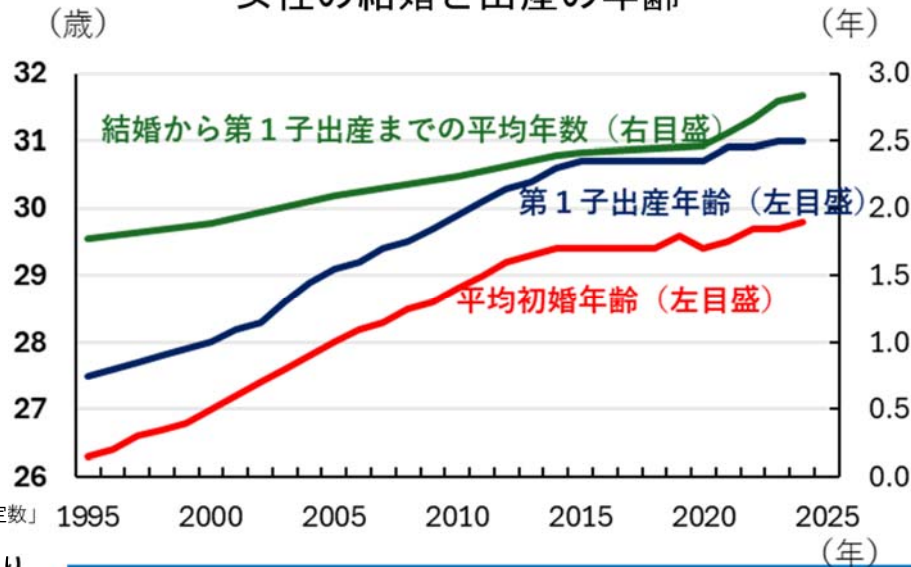
女性の結婚・出産年齢の上昇

- ◆ 平均初婚年齢の上昇
- ◆ 第1子出産年齢の上昇
- ◆ 結婚から出産までの平均年数の長期化

結婚・出産に慎重

(第1子)

女性の結婚と出産の年齢



厚生労働省「人口動態統計 確定数」

次世代の国づくり

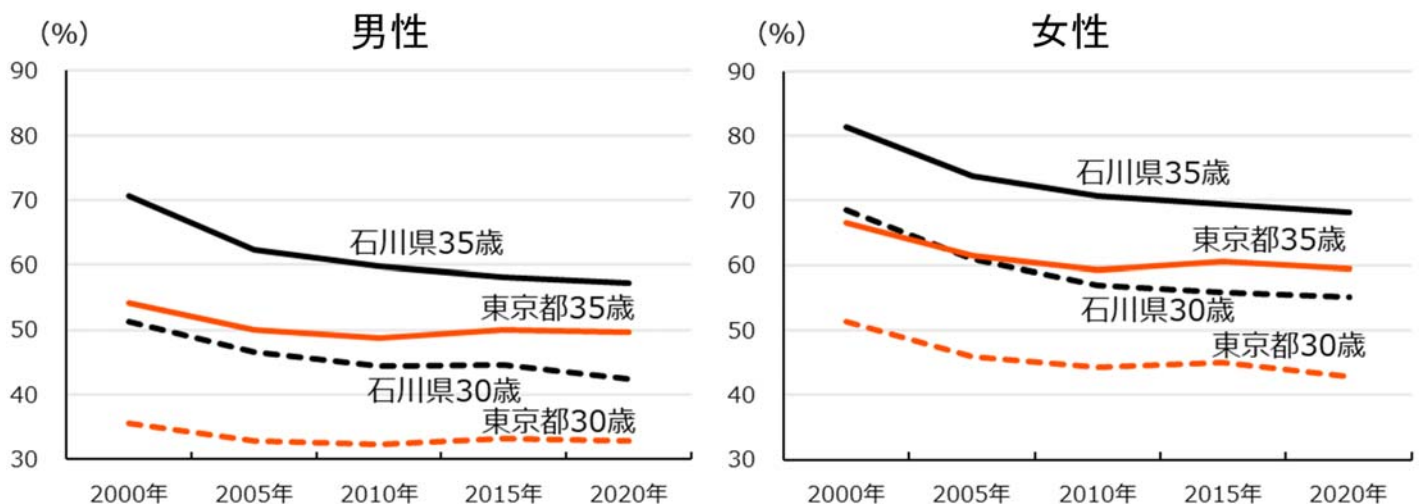
38

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

有配偶率は、地方部の方が高い

- ただし、東京は横ばい
- 地方は依然として低下傾向

年齢別有配偶率



(資料)総務省「国勢調査」、
厚生労働省「人口動態統計」

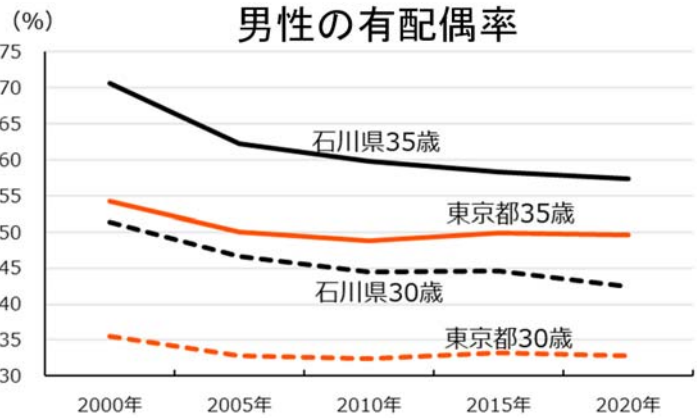
次世代の国づくり

39

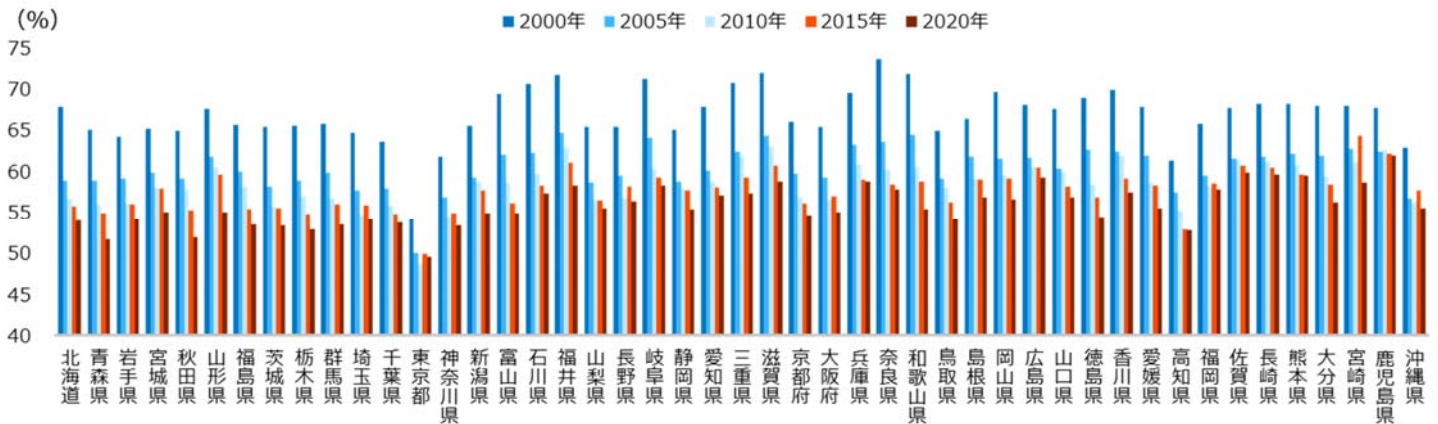
Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

男性の有配偶率の推移

- 東京都の有配偶率は横ばい
- 地方で有配偶率低下が顕著
- その理由は2つ
 - ◆ 核家族化の進展
 - ◆ 女性比率の低下



35歳男性の有配偶率



(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

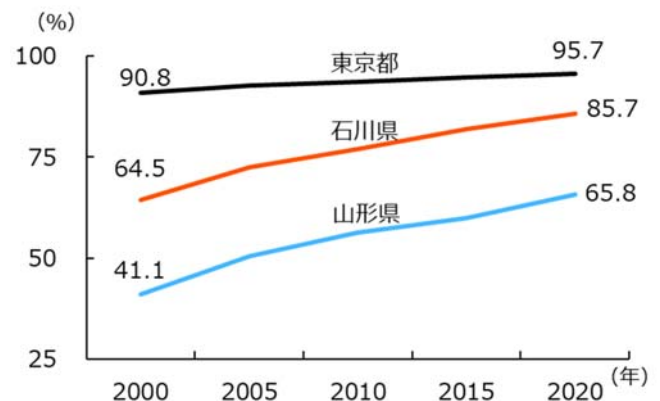
次世代の国づくり

40

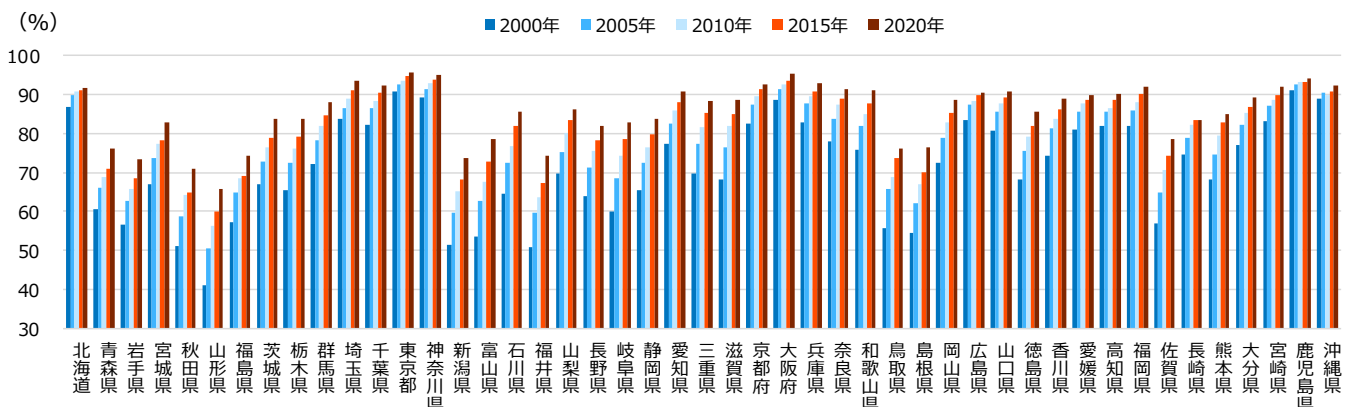
Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

核家族化の進行が、有配偶率低下に直結

- 地方でも核家族化が進行
- 伝統的家族形態が衰退
- 家業、家存続意識の希薄化
- 結婚に対する親世代の関与の減少
- 住宅取得負担の増加



有配偶男性の核家族比率 (35～39歳)



(資料)総務省「国勢調査」

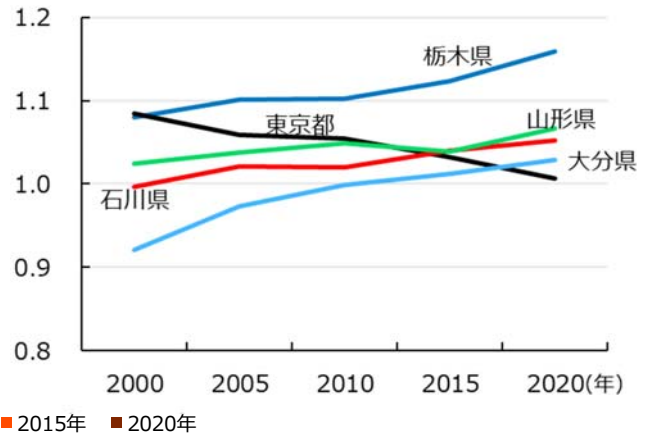
次世代の国づくり

41

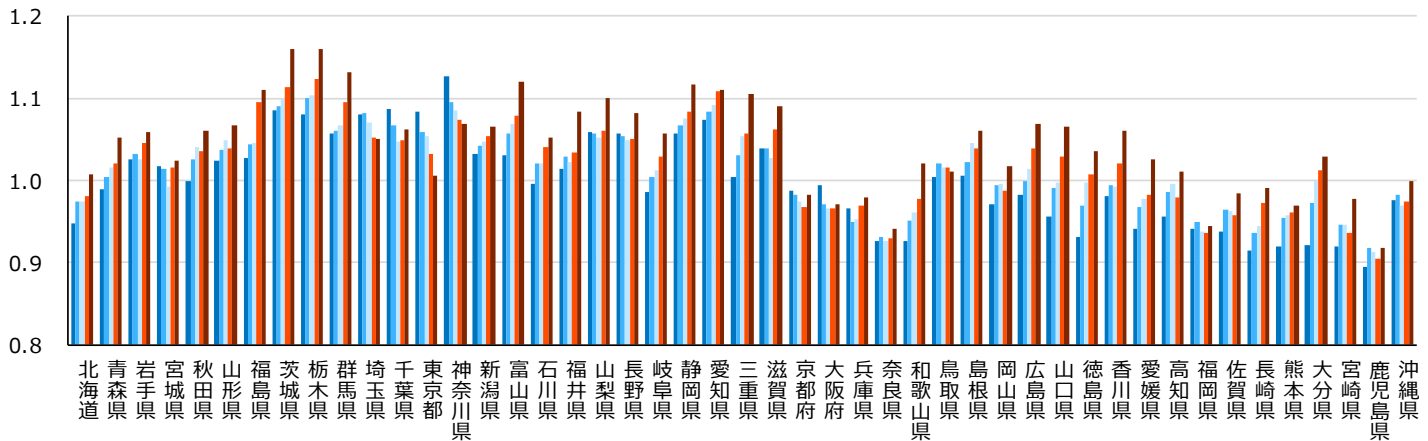
Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

人口の男女比要因の影響

- もともと東高西低
- 東京は低下傾向で、足元では1 : 1
- 地方で、男性の割合が高まっている



25～34歳男女比の推移（男性÷女性）



（資料）総務省「社会・人口統計体系」

次世代の国づくり

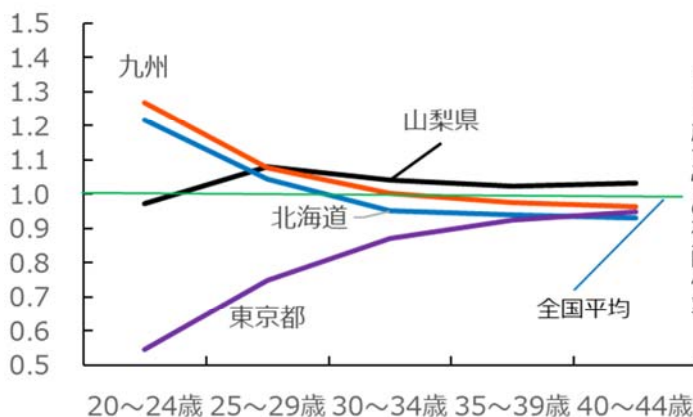
42

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

女性の晩婚化の一因

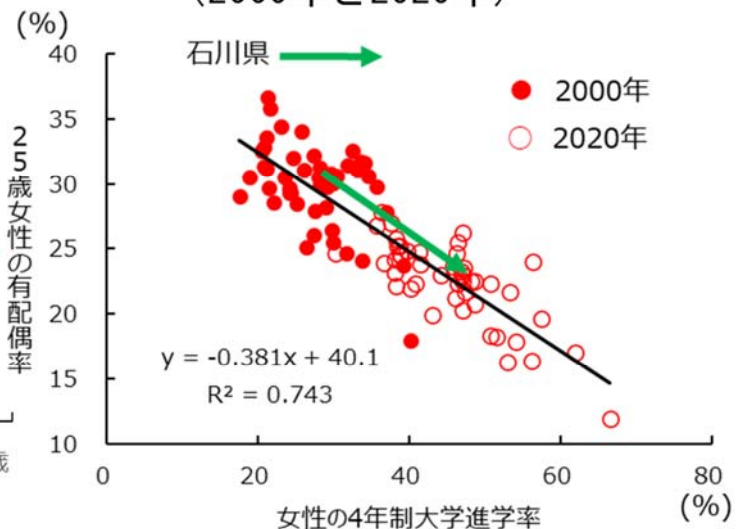
- 40歳代になると、地域間のばらつきはなくなる
- 大学進学率の上昇により、若年女性の有配偶率は低下傾向

年齢別、女性の有配偶率
（全国平均＝1とした時）



（資料）総務省「国勢調査」

女性の4年制大学進学率と25歳有配偶率
（2000年と2020年）



（資料）総務省「国勢調査」、文部科学省「学校基本調査」

次世代の国づくり

43

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

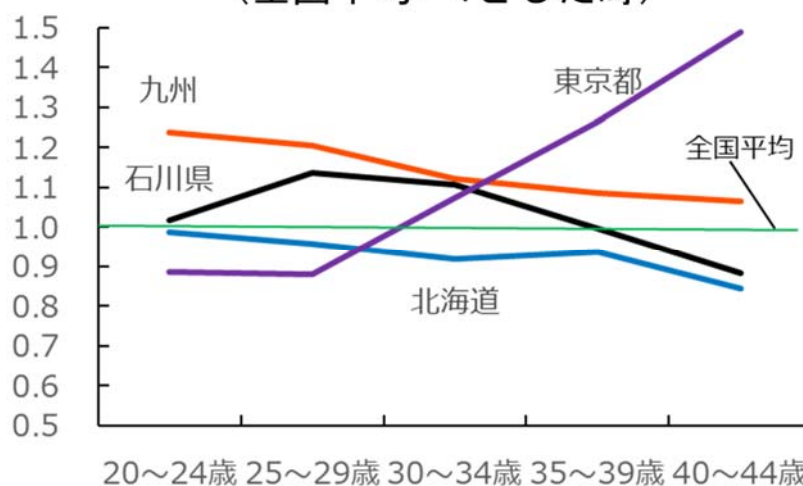
有配偶出生率の低下

(結婚した夫婦における出生率低下)

東京の有配偶出生率は低い

- ◎30歳以上では、全国平均を上回る
- ◎全年齢平均でも、東京都は決して低い
- ◎有配偶出生率の差異をもたらす理由は、今のところ不明

年齢別、女性の有配偶出生率
(全国平均=1とした時)



(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

固定的性別役割分担意識の影響

◎人口流出、非婚・晩婚、少子化の一因か

内閣府「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」

地域別、
男女別



- ◆ 地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性の仕事
- ◆ 男性が前に立って、女性は後ろで支えるべき
- ◆ 自治会などの重要な役職は男性の仕事
- ◆ 家を継ぐのは男性がよい
- ◆ 正社員は男性、女性は非正規社員
- ◆ 家事・育児・介護は女性の仕事
- ◆ 職場でのお茶出しや事務などのサポート業務は女性の仕事
- ◆ 個人の価値観よりも世間体が大事
- ◆ 子供が生まれたら、女性は仕事を控えめにした方がよい

次世代の国づくり

46

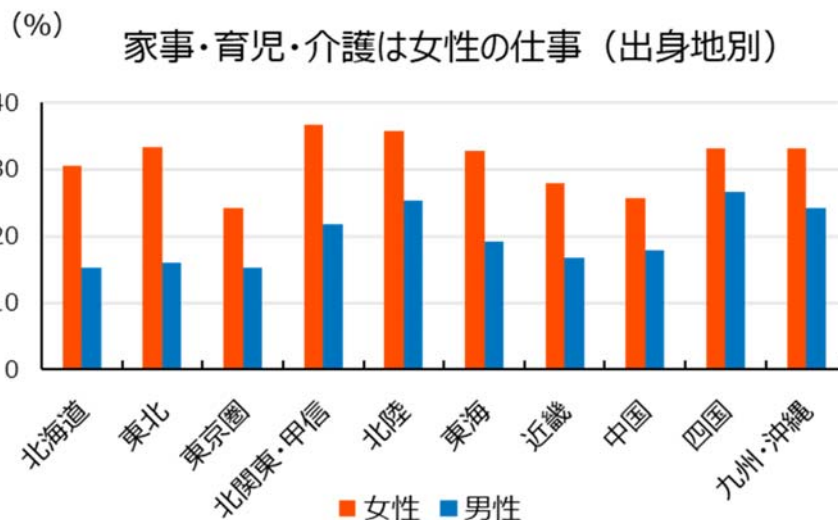
Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

固定的性別役割分担意識が結婚・出産を遠ざける？

◎北陸地方は、固定的性別役割分担意識が残っている

「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」

固定的性別役割分担意識の地域性
(出身地であったかどうか)



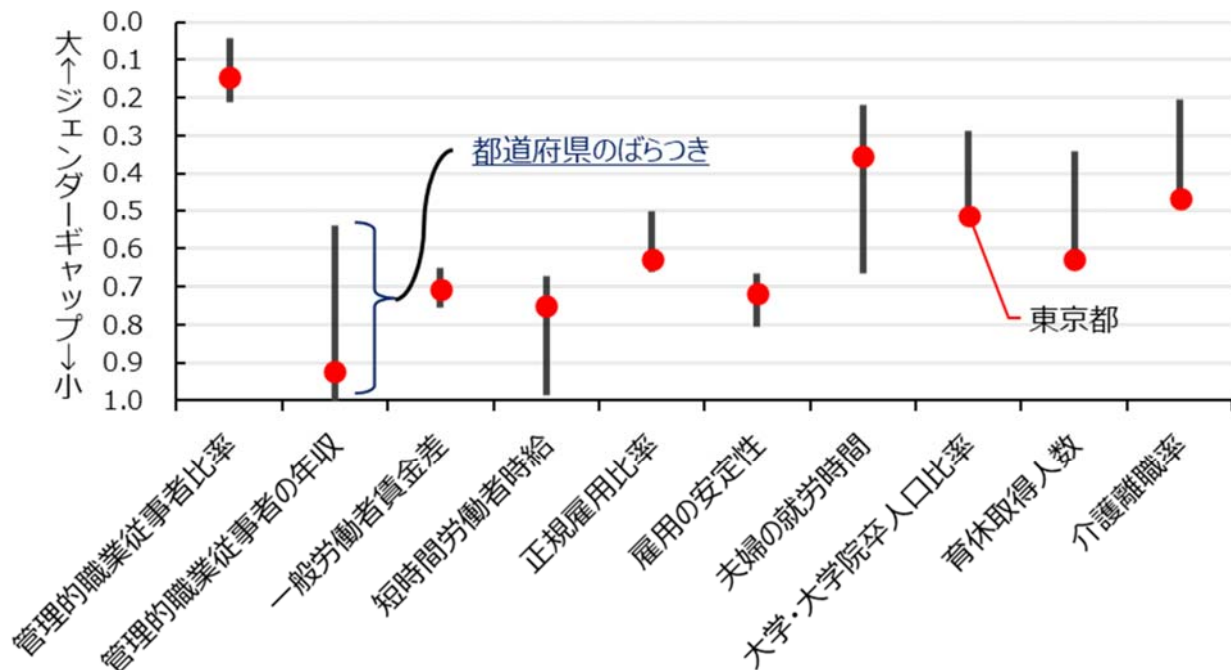
次世代の国づくり

47

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

ジェンダーギャップがあるかもしれない

◎わが国のジェンダーギャップの現状



次世代の国づくり

48

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

日本の少子化対策

- ◆ 保育所の充実
- ◆ 児童手当・出産一時金の拡充
- ◆ 住宅支援
- ◆ 不妊治療支援
- ◆ 婚活支援

出生数・出生率は改善見られず

次世代の国づくり

49

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

少子化対策で、いま考えるべきこと

◆経済環境

- 若い世代が、将来に向けて前向きになり得る環境
- 中小企業における賃上げは必須

◆女性の地域定着

- 若い世代の雇用環境・製造業での女性雇用
- 地域で理系・技術系女性の育成
- ジェンダーギャップの改善
 - 産業界、地域、家庭での意識改革

人口流出・少子化への対処①

目の前の転出超過に焦らない（消滅可能性に踊らされない）

- 移住促進に金を投じて、リターンは小さい
 - └ 基礎自治体間の競争を煽らない
- 地方の企業に対し高度人材の採用を促す
 - └ 地方企業は、人材獲得競争で東京の企業と同じ土俵にある自覚

男女比の是正なら対応できそう

- 女性雇用の質的・量的改善
- ジェンダーギャップ、固定的性別役割分担意識の改善

自治体のオンライン婚活は期待薄

- 結婚の質的变化

人口流出・少子化への対処②

責任主体

- 産業育成・雇用の創出（国・県の責務）
 - └ 人口問題は、なるべく広域で考える
- 地域企業の高付加価値化・生産性向上（県・市町村・地元財界）
 - └ 経済産業省「100億宣言」・・・全国で1918社
 - └ まずは、事業会社でIT人材を積極採用
- 女性の理系人材を育成（国、地元教育界の責務）
 - └ 中高校でのキャリア教育
 - └ 工業・商業高校、高専での理系女性の育成
- ジェンダーギャップ・固定的性別役割分担意識の改善
 - └ 地域社会が一体となって改善を図る以外にはない

参 考

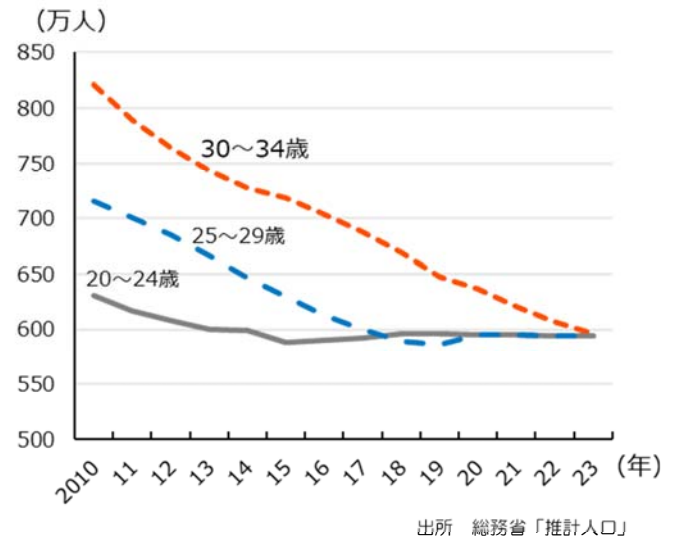
婚姻数減少について

- ◆ コロナ禍で婚姻数は大きく下振れた
- ◆ 若者の数は横ばい傾向にあるので、本来婚姻数は横ばいでもいいはず
- ◆ コロナ禍で婚姻数が減った影響で消えた出生数は、18万人

婚姻数の推移（外国人を含む）



年齢別人口（日本人）



次世代の国づくり

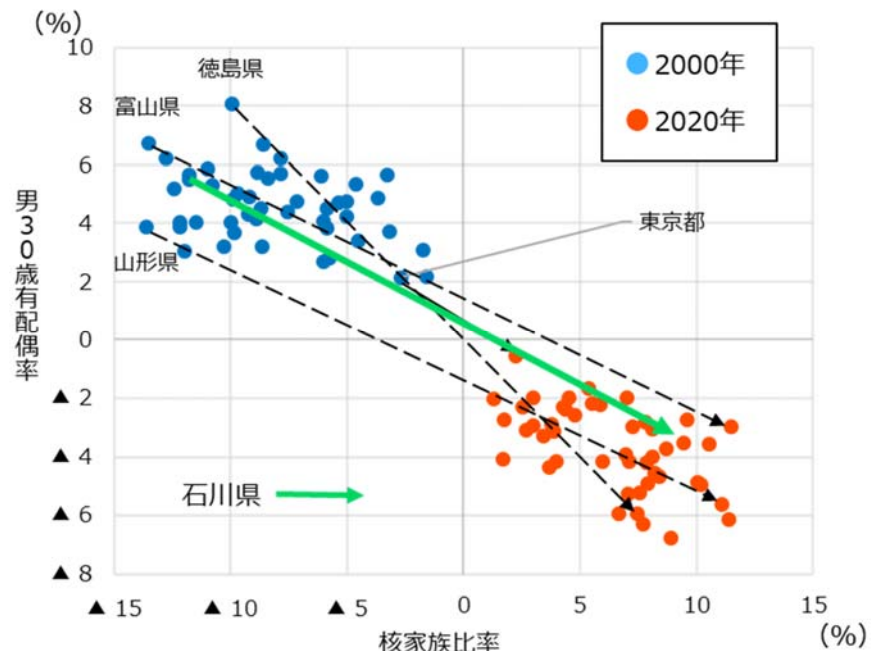
54

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

なぜ核家族化の進行が、有配偶率を押し下げるのか？

- 家業、家存続意識の希薄化
- 結婚に対する親世代の関与の減少
- 住宅取得負担の増加

核家族比率と男_30歳有配偶率の変化
（固定効果変換データ）



（資料）総務省「国勢調査」
（注）固定効果変換後、2000年と2020年の値を、都道府県別にプロット。固定効果変換は、都道府県別に各年の値から2000～2020年の平均値を差し引いたもの。時間経過によって変化しない要因を排除することを目的に行う。

次世代の国づくり

55

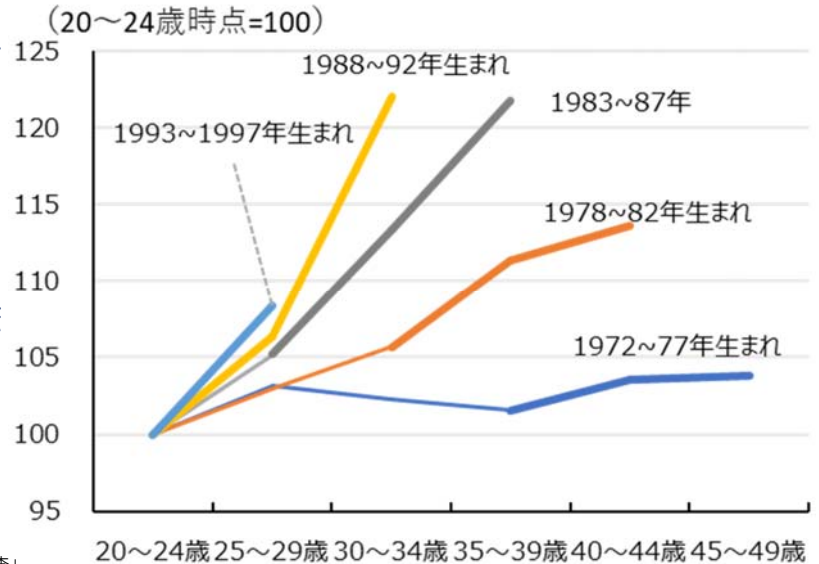
Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

特定地域の少子化対策が人口バランスを崩す？

- 明石市は、少子化対策に熱心な時期に若い世代が急増

年齢別、明石市の人口変化の状況

- その多くが周辺市町村より流入
- 現金給付や無償化政策は、国に一本化すべき
- 基礎自治体はより住民に寄り添ったサービス（ネウボラ等）

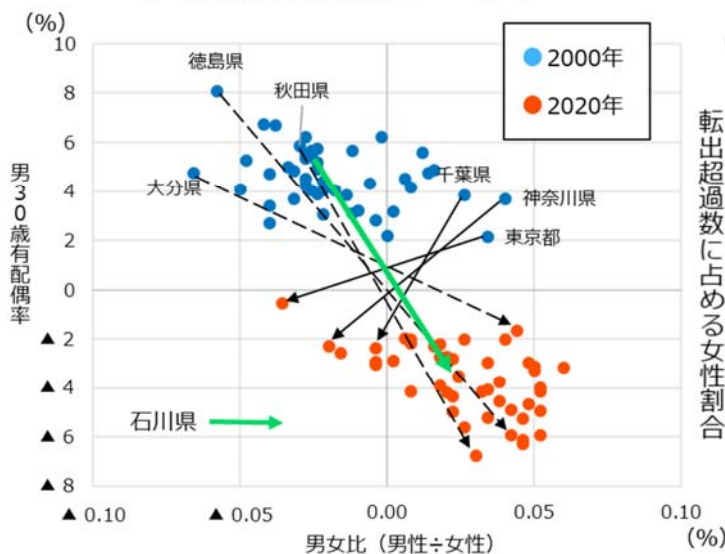


(資料)総務省「国勢調査」
(注)太線は直近10年

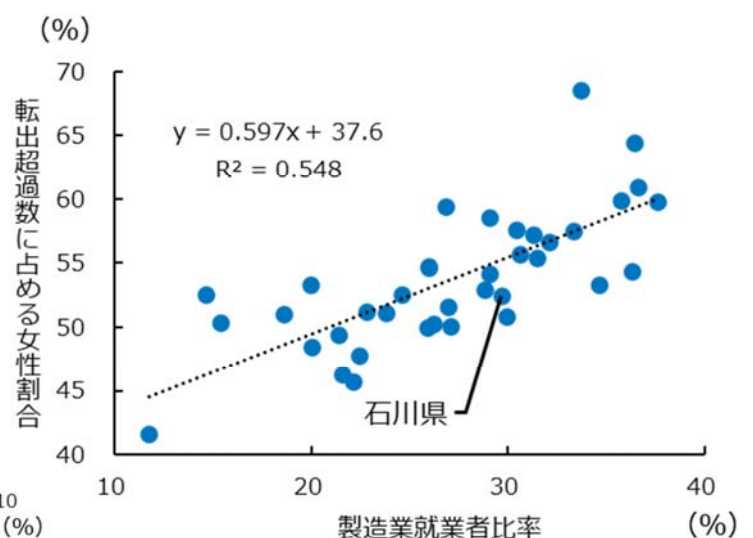
次世代の国づくり

男性余りが男性の結婚を難しくしている

男女比と男_30歳有配偶率の変化 (固定効果変換データ)



製造業従事者比率と女性転出超過の関係



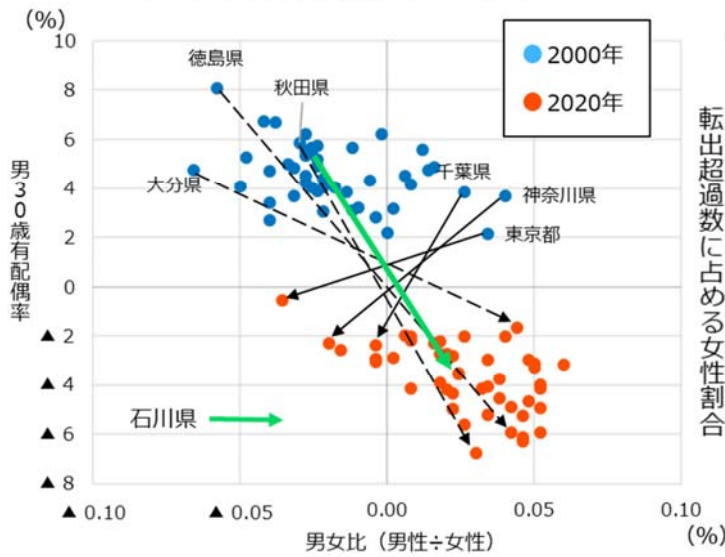
(資料)総務省「国勢調査」「社会・人口統計体系」
(注)固定効果変換後、2000年と2020年の値を、都道府県別にプロット。固定効果変換は、都道府県別に各年の値から2000~2020年の平均値を差し引いたもの。時間経過によって変化しない要因を排除することを目的に行う。

(資料)総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」
(注)製造業就業者比率は2020年版国勢調査より。転出超過数に占める女性の割合は、コロナ禍により人口移動が急減する直前の2019年版住民基本台帳人口移動報告のデータを用いた。なお、都道府県別データであるが、2019年に転入超過であった東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県を除いてプロットした。

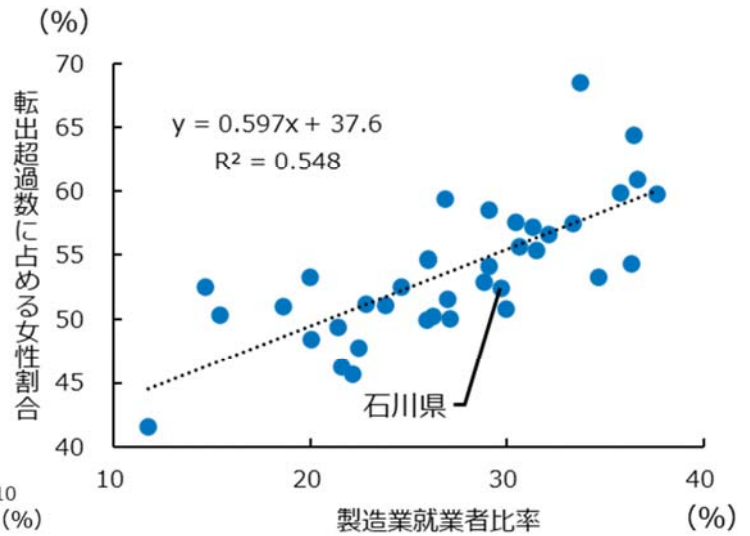
次世代の国づくり

男性余りが男性の結婚を難しくしている

男女比と男_30歳有配偶率の変化 (固定効果変換データ)



製造業従事者比率と女性転出超過の関係



(資料)総務省「国勢調査」「社会・人口統計体系」

(注)固定効果変換後、2000年と2020年の値を、都道府県別にプロット。固定効果変換は、都道府県別に各年の値から2000～2020年の平均値を差し引いたもの。時間経過によって変化しない要因を排除することを目的に行う。

(資料)総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」

(注)製造業従事者比率は2020年版国勢調査より。転出超過数に占める女性の割合は、コロナ禍により人口移動が急減する直前の2019年版住民基本台帳人口移動報告のデータを用いた。なお、都道府県別データであるが、2019年に転入超過であった東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県を除いてプロットした。

次世代の国づくり

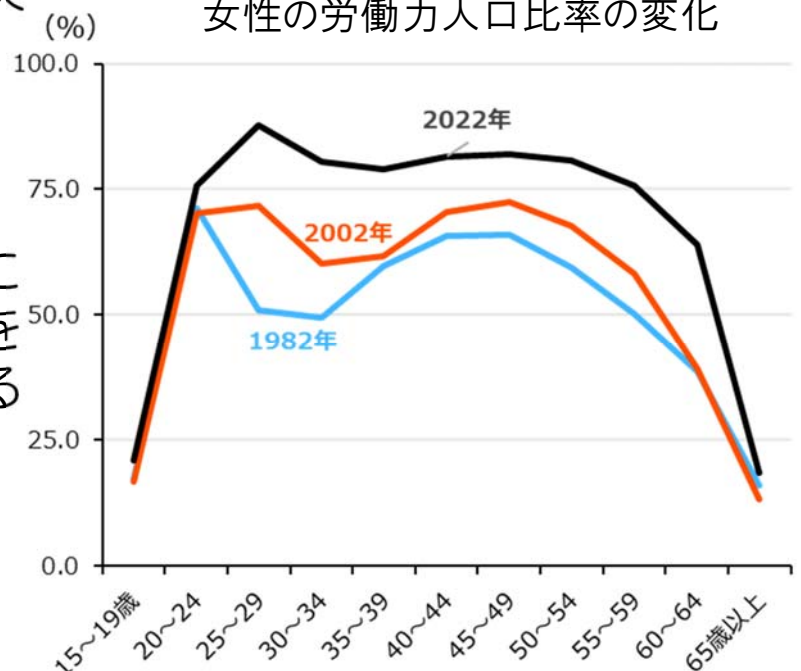
多くの女性が働くようになった

◆ 25～39歳での低下が消失

◆ M字カーブが解消

多くの若い女性が働くようになったが、**結婚・出産に壁**を感じるようになってきている

女性の労働力人口比率の変化



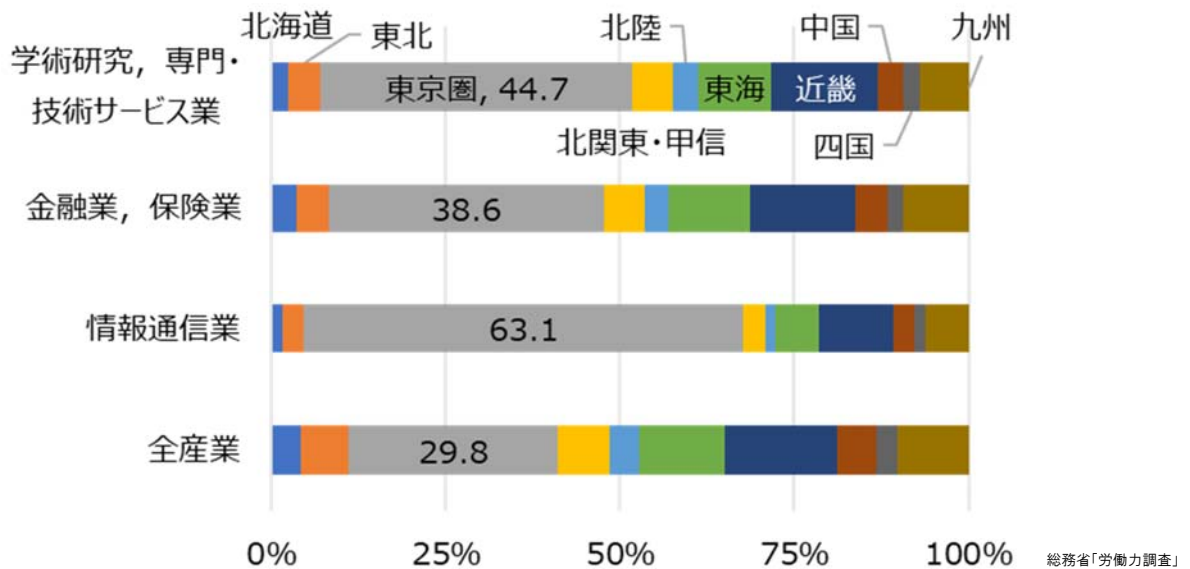
(出所)総務省「労働力調査」

次世代の国づくり

雇用者数、IT系のは大半は東京圏

IT系などが伸びるほど、東京圏に女性が集中する構図

業種別、女性雇用者数の地域分布（正規、非正規合計）



次世代の国づくり

60

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

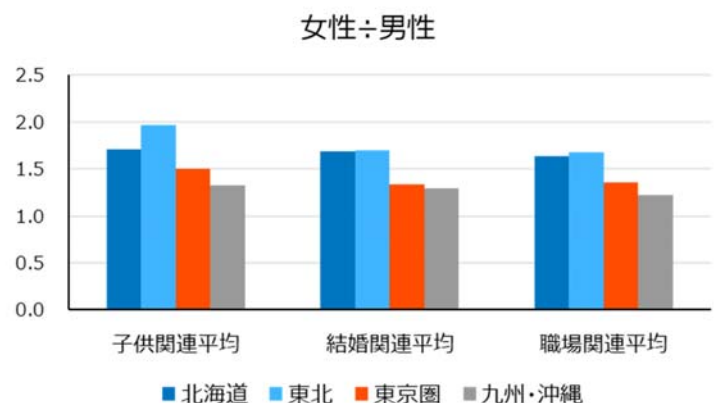
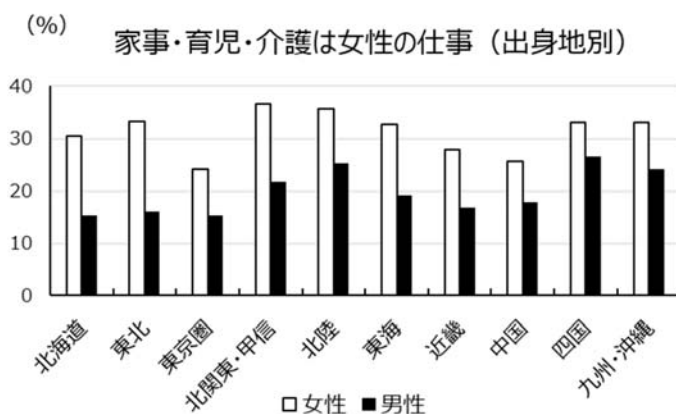
固定的性別役割分担意識に、**男性**が気づいていない

◎東北地方は、男性の性別役割分担意識が根強い

「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」

アンコンシャスバイアスの地域性
(出身地であったかどうか)

アンコンシャスバイアスの地域性
(女性÷男性)



次世代の国づくり

内閣府「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」

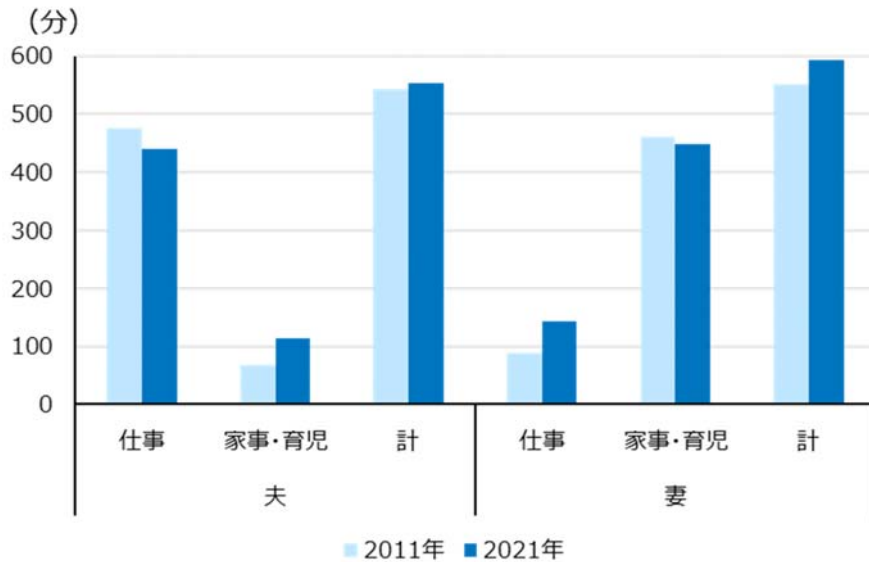
61

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

女性に偏る仕事と家事・育児

- ◆ 男性が家事・育児を担うようになって、女性の家事・育児時間に変化無し
- ◆ 女性の労働時間が増えている
- ◆ 女性の仕事+家事・育児時間が伸びている

6歳未満の子供がいる世帯の夫婦の時間の使い方



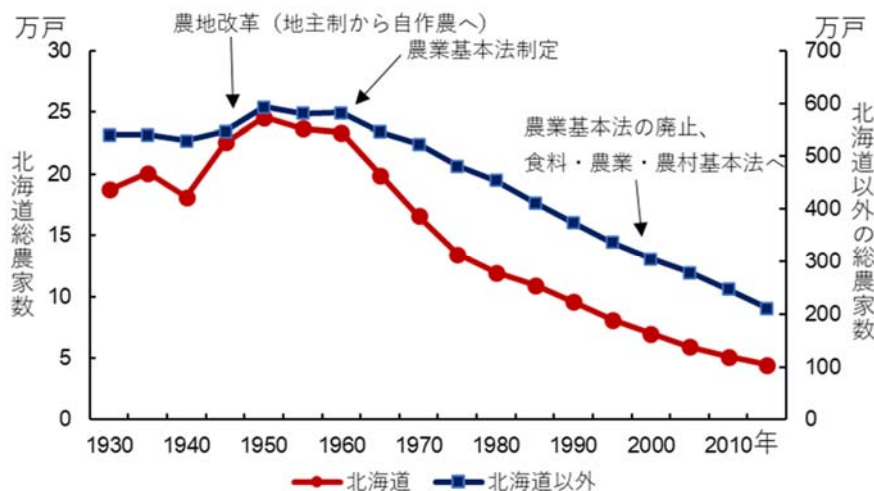
次世代の国づくり

62

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

北海道農業は生産性向上の歴史

- ◆ 農業基本法が転機
- ◆ 機械化、大型化
- ◆ 農地所有権移転容易化
- ◆ 北海道、8割以上の農家が離農
- ◆ 農業収入は1千万円以上



農家の努力だけでは限界



周辺産業の集積が必要

次世代の国づくり

63

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

農林水産業は、輸入依存度の高い産業

農林漁業は、生産波及が海外に漏れやすい

業種別、生産波及の海外漏出率

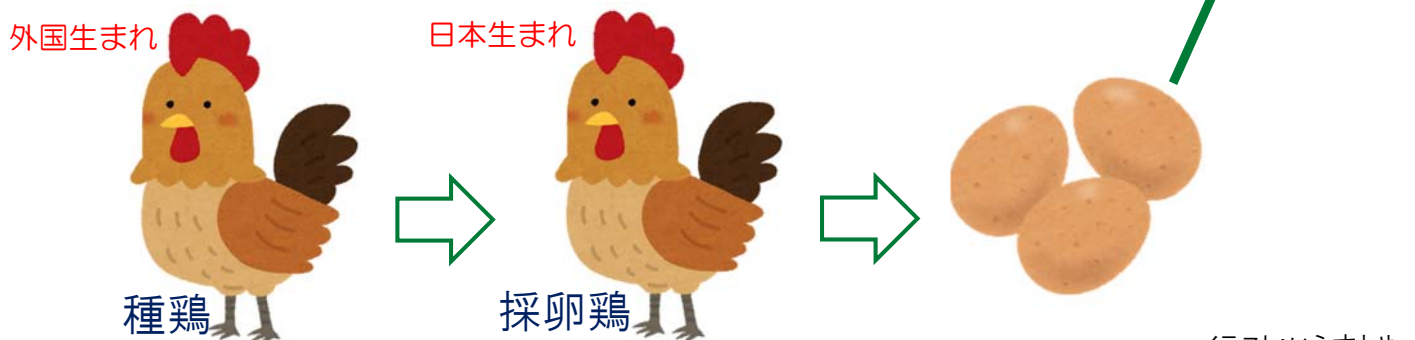
業 種	生産波及効果（倍）	国内生産波及効果（倍）	波及の海外漏出率（%）
農林漁業	2.12	1.79	15.4
プラスチック・ゴム製品	2.41	1.94	19.4
鉄鋼	3.02	2.47	18.0
生産用機械	2.25	1.90	15.5
輸送機械	3.12	2.48	20.5
商業	1.56	1.46	6.7
情報通信	1.89	1.75	7.5
医療・福祉	1.79	1.56	13.0

（注） 網掛けは製造業。37部門の一部のみ掲載。各産業で1単位の需要が生じた際の生産波及効果。
（出所） 総務省「2015年産業連関表37部門逆行列係数表」

富を生み出すとはどのようなことなのか

『種鶏』の存在をご存じでしょうか？

- ◆ 国産卵のお婆さん鶏は、外国生まれ
- ◆ 国際的な種鶏業者は、70年代に何を考えたのか？
- ◆ 日本向け種鶏としての必要条件は何か



先進国農業の方向性

- 地産地消の重要性は変わらない←食文化の観点からも
- 生産性向上
- DNAの保全、先端技術の活用
- 研究開発型

あらゆる
産業で



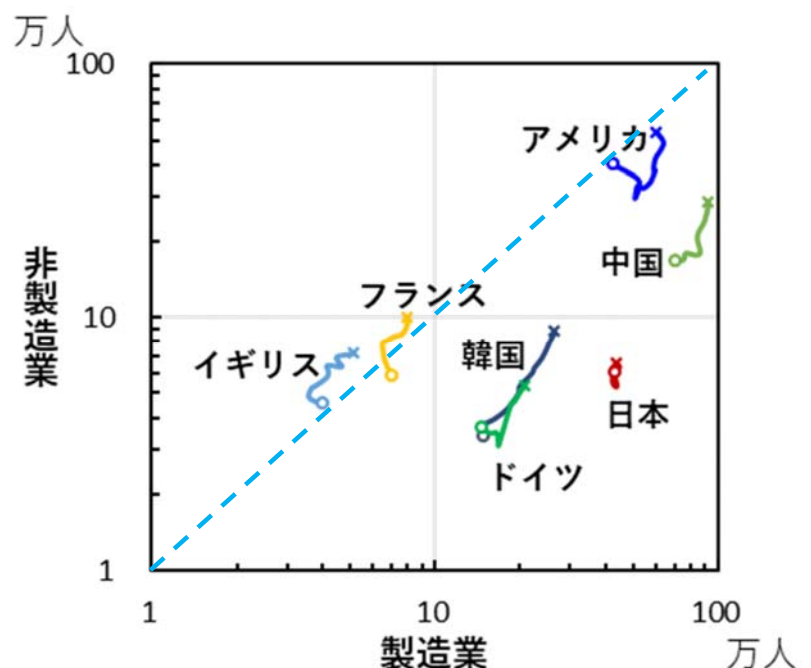
生み出す富を増やすための地域産業戦略

日本は研究者が増えていない

民間企業研究者の増減（概ね過去10年間）

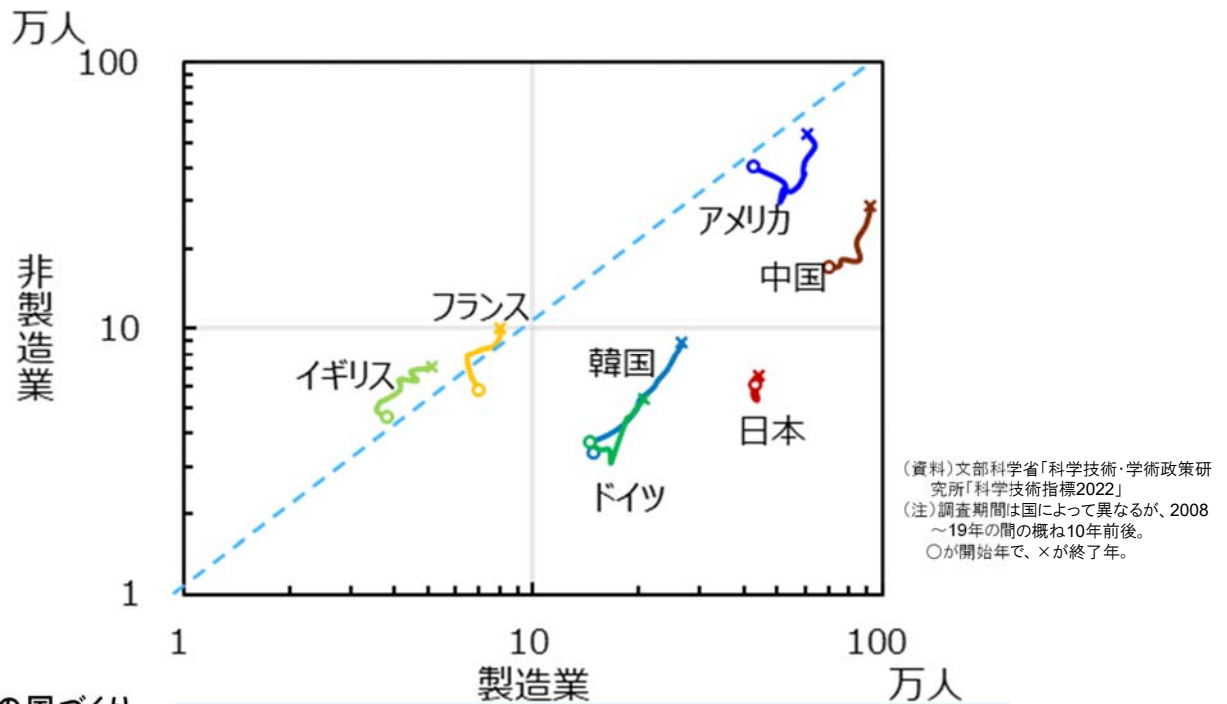
- ◆大卒者は増加しているが、研究者は増えていない
- ◆民間の研究者だけでなく、大学でも増えていない

(注)調査機関は国によって異なるが、おおむね10年間前後。
○が開始年で、×が終了年。
(出所)文部科学省科学技術・
学術政策研究所「科学技術指
標2022、調査資料-318、2022
年8月」



研究者が増えていない⇒成長力の低下

各国の民間企業研究者数の推移
(2008～19年のおおむね10年間の変化)



次世代の国づくり

68

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

増えない理系人材

医学・保健を除く理系学生数

(万人・%)

	男性		女性	
	学生数	比率	学生数	比率
2013年	10.8	31.1	2.6	9.3
2018年	10.2	30.0	2.9	9.8
2023年	10.4	30.0	3.2	10.7

学生数は1年生

(資料)文部科学省「学校基本調査」
(注)比率は、学生数に対する医学・保健を除く理系学生の割合

次世代の国づくり

69

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.